

2018年12月6～7日

憲法審査会（10日に開催！）、特定秘密法、防衛計画大綱・米軍、沖縄、国会・政局、朝鮮半島、核

衆院憲法審 10日開催へ 野党出席の方向...CM規制巡り 幹事懇で民放連聴取

読売新聞 2018年12月7日5時0分

衆院憲法審査会が10日に幹事懇談会と審査会を開く見通しとなった。与党側筆頭幹事の新藤義孝氏（自民）と野党側筆頭幹事の山花郁夫氏（立憲民主）が6日、協議し一致した。野党は今国会での審査会への出席を拒んできたが、10日は出席する方向で、憲法審の運営は正常化する。

幹事懇では、憲法改正の国民投票運動に絡むCM規制を巡って日本民間放送連盟（民放連）からのヒアリングを行う。議題はCM規制に限定し、自民党の憲法改正案は扱わない方向だ。

国民投票法は、投票の14日前から改憲の賛否を呼びかけるテレビ・ラジオのCMを禁じている。立憲民主、国民民主両党などは、資金力がある政党や団体がCMを多く流すことによる影響を懸念し、いっそうの規制強化を訴えている。

10日は今国会会期末になり、審査会では閉会中審査の手続きを行う。

自民、改憲論議仕切り直し 改憲案「提示」見送り公算で
2018/12/7 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



野党（手前）が出席しないため、衆院憲法審の開催を前に対応を協議する森英介会長（中央）ら（11月29日）

自民党が臨時国会でめざしていた党憲法改正案の憲法審査会への提示を見送る公算が大きくなり、同党は改憲に向けたロードマップの再構築を迫られる。安倍晋三首相周辺は臨時国会で改憲案を提示し、来年の通常国会で発議する段取りを描いていた。来夏には参院選も控える。臨時国会で改憲論議の実績をつくれず、来年の発議に向けた環境は厳しくなった。

自民党はもともと通常国会から継続審議となっていた国民投票法改正案を成立させ、その後、憲法9条など4項目の改憲案を提示・説明する方針だった。同改正案は期日前投票の時間の弾力化など国民投票の利便性を国政選挙にあわせる内容。野党はCMに関する規制の見直しもあわせて議

論すべきだと主張したが、平行線をたどった。

衆院憲法審の定例日は木曜の週1日。立憲民主党など主要野党が開催に応じない姿勢を続け、自民党は11月29日に森英介会長の職権で開催に踏み切った。与党のほか日本維新の会など一部野党が参加し、幹事を選任した。臨時国会会期中の定例日はその時点で残り1日で、同改正案の成立も見込めなくなった。

自民党は臨時国会の開会前、同党の改憲案をもとに公明党と事前協議し、与党の改憲原案として国会に提出する可能性を探った。公明党が消極姿勢を示し、単独での改憲案の提示・説明にとどめる方針に転換した。最後の定例日を自由討議とし自民党として改憲案を提示することも検討したが、野党の反発で開催は見送らざるを得なかった。

自民党提示を巡るこれまでの主な動き	
9月20日	自民党総裁選で安倍首相が3選
10月2日	首相が記者会見で「次の国会で改憲案の提出をめざしていく」と発言
15日	党憲法改正推進本部長に下村博文氏が就任。衆院憲法審と党筆頭幹事に新藤義孝氏が内定
11月9日	下村氏がテレビ番組で改憲論議に消極的な野党を「職場放棄」と批判
29日	臨時国会で初となる衆院憲法審を会長職権で開催。幹事を選任。野党は欠席
12月5日	定例日で参院憲法審を開催せず
6日	野党の反対に配慮し、衆院憲法審の開催を先送り

臨時国会で憲法審の議論が進まなかった大きな理由の1つは「憲法族」を排除した首相の人事が裏目に出たことだ。首相は自民党の憲法族の代表格である船田元氏を憲法審幹事と憲法改正推進本部の本部長代行から外し、本部長に側近の下村博文氏を就けた。与野党協調路線を採ってきた憲法審筆頭幹事も中谷元氏から自身に近い新藤義孝氏に代えた。

下村氏は11月に野党を「職場放棄」と批判して反発を受け、内定していた憲法審の幹事を辞退。憲法審の委員からも退いた。新藤氏にも与党内から「中谷氏と比べ野党を取り込む努力が足りない」との声が上がる。

自民党は改めて通常国会で改憲案を提示し、その後、改憲発議をめざす。その時期は難しい判断を迫られる。

改憲原案は憲法審として原則、全会一致で提出する方法と、衆院100人以上または参院50人以上の賛成で議員提出する方法の2つがある。自民党は与野党の合意が見込めなければ議員提出も視野に入れるが、発議に向けたハードルは高い。

発議には衆参両院でそれぞれ3分の2以上の賛成が必要だ。参院では公明の賛同がなければ野党の改憲勢力を取り込んでも3分の2に届かない。公明党の北側一雄憲法調査会長は11月に「臨時国会、通常国会の2国会で憲法改正が発議できるなんてとんでもない」と早期の改憲発議をけん制していた。

参院選を前に対決色を強める野党の協力を引き出すのは難しい。強引に進めても公明党との選挙協力に影を落としかねない。国民投票で否決され、政権が窮地に立たされる可能性もあり、自民党内にも慎重な声は多い。参院選で議席を減らせば、改憲勢力を取り込んでも3分の2を確保できなくなる。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 7 日(金)

入管法改定案など廃案のため力つく 改憲案「断念」は重要な成果 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は6日、国会内で会見し、最終盤の国会に臨む政治姿勢として「野党結束して、出入国管理法改定案、漁業法改定案、日欧EPA（経済連携協定）を徹底審議し、廃案にするために最後まで力を尽くしていきたい」と語りました。



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝6日、国会内

その上で志位氏は、衆院憲法審査会の開催が見送られ、安倍政権と自民党が狙っていた同党改憲案の国会提示を断念に追い込んだとして「国民世論と野党結束による重要な成果だ」と強調しました。

志位氏は、安倍首相が所信表明演説で憲法審査会に各党が改憲案を提示し議論することは「国会議員の責任」だと述べるなど、三権分立を踏みにじって同審査会の進め方に介入・干渉するとうでもない違憲の行為をしたと指摘。また、下村博文自民党憲法改正推進本部長が改憲を議論しない野党は「職場放棄」だと攻撃し、官邸主導で与野党合意がないまま同審査会を開催したことをあげ、「憲法も無視し、国会のルールも無視する、強権的なやり方が破綻した」と強調しました。

さらに志位氏は「私たちは、安倍9条改憲による『戦争する国』づくりを止め、本当に憲法を生かした平和な日本をつくるために引き続き頑張っていく」と表明しました。

安倍首相が入管法改定案を審議している参院法務委員会への出席について「ややこしい質問を受ける」と発言したことへの受け止めに問われた志位氏は、技能実習生の失踪についての法務省の説明が、野党が協力して聴取票を閲覧・書き写したことによって、「改ざん・ねつ造の数字だったことが白日のもとに出た」と指摘。「法案の土台が崩壊している。『ややこしい』というより単純明快なところで崩壊している。廃案しかない」と語りました。

自民改憲4条文案 今国会提示見送り

東京新聞 2018 年 12 月 6 日 朝刊

衆院憲法審査会の森英介会長（自民）と与党幹事らは五日、国会内で協議し、野党の反発を踏まえて六日の憲法審開催を見送ることを決めた。十日までの今国会の会期で、六日は最後の定例日。与党は会期を延長しない方針で、自民党が今国会で目指していた改憲四項目の条文案提示は、見送られることになった。（清水俊介）

協議に先立ち、野党筆頭幹事の山花郁夫氏（立憲民主）は五日、与党筆頭幹事の新藤義孝氏（自民）と会談。先月二十九日の衆院憲法審が野党六党派欠席で開かれたことから「憲法審を開く環境にない」と強く求めた。新藤氏は「重く受け止める。憲法審の運営を正常化させることは極めて重要なことだ」と応じた。

条文案の提示が見送られることについて、新藤氏は「憲法改正に向かって国民議論を深めていく方向に、何の変わりもない」と記者団に強調した。今国会は、衆参両院の憲法審で実質的な議論を一度も行わずに閉会する見通し。

改憲を巡り自民党は、今年中に改憲案を国会発議することを目指し、議論の加速を図った。野党や世論の反発が大きく、断念した。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 6 日(木)

自民、改憲案提示を断念 反対世論と野党の結束 前に安倍強権路線に痛打

安倍政権と自民党は、6日の衆院憲法審査会の開催を断念しました。国会会期末が迫る中、安倍晋三首相が公言していた「自民党の改憲4項目の国会提示」の強行を狙ってきましたが、安倍改憲反対の多数世論と野党の結束した反対の前に強権路線は破綻しました。安倍改憲への大きな打撃です。

自民党が衆院憲法審の開催と改憲4項目提示への動きを強めるなか、5日には日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、自由党、無所属の会の5野党1会派は結束して「一方的な開催、改憲4項目提示を許さない」と確認。立憲民主党の山花郁夫筆頭幹事が自民党の新藤義孝筆頭幹事との会談で同日、5野党1会派の意思として強行中止を求めました。これに対し新藤氏は「皆さんの一致したご意見として重く受け止める」と言明しました。

安倍首相は所信表明演説で衆参憲法審での各党改憲案の提示を呼号。党の改憲推進本部長や衆院憲法審査会筆頭幹事などの要職に自身の側近、日本会議国会議員懇談会の中心メンバーを配置する「改憲シフト」を敷き強行突破の動きを強めてきました。しかし安保法制で立憲主義を破壊したうえ、力づくで9条改憲を進める動きに「安倍首相に憲法を語る資格はない」とする世論の反対は強く、野党は結束して審査会開催に反対してきました。自民党内から「与党だけで改憲論議をしても失敗する。先の見通しもない」と危惧する声も広がり、9条改定に慎重姿勢を示す公明党からは「野党も出席する環境で議論を進めることが大切だ」

との声が強まって、首相の強権路線は破綻を深めています。

他方、同日、日本会議のフロント組織が国会近くで改憲集会を開催。日本会議議連会長の古屋圭司衆院議員は「何とかこの国会のうちに（改憲論議の）扉をこじ開けたい」と激しい執念を見せました。

公明・北側氏、改憲案提示拒否を批判＝「理解できない」 時事通信 2018 年 12 月 06 日 16 時 59 分

公明党の北側一雄憲法調査会長は6日の記者会見で、自民党が来年の通常国会で憲法改正案提示を目指していることに、「自民党としてこういうイメージを持っていると発言することを駄目だと言う理由が私には理解できない」と述べた。

憲法審査会開催に反対する立憲民主党など主要野党の対応を暗に批判しつつ、自民党の改憲案提示に改めて理解を示した形だ。

公明・北側副代表「憲法改正、4項目提示に意味あるか」 朝日新聞デジタル 2018 年 12 月 6 日 23 時 13 分



北側一雄・公明党副代表

公明・北側一雄副代表（発言録）

（自民党が目指している自衛隊明記など）改憲4項目の（国会の憲法審査会への）提示というのはそれほど意味があることなのか。新聞の見出しで躍っているが、4項目の提示があったからといって一気に憲法改正に向けてガーンと進むという話ではまったくない。

自民党として、ずっとお勉強されてきたたたき台のイメージ案を少し話させて欲しいというだけの話で、そこから改正論議が一気に加速して進むという話でも何でもない。

そんな4項目の提示に重きを置くことに意味があるのか。もっと自然な形で、憲法論議を積み重ねていくことが大事だ。（6日、記者会見で）

公明・北側氏が自民にくぎ 憲法改正、条文案提示で「一気に論議が進むことはない」

毎日新聞 2018 年 12 月 6 日 17 時 50 分(最終更新 12 月 6 日 18 時 26 分)

公明党の北側一雄副代表は6日の記者会見で、自民党が今国会への提示を断念した憲法改正条文案について「提示があったからといって、一気に改正論議が進むことはない」と述べ、来年の通常国会で改めて提示を目指す自民党に慎重な対応を促した。

公明党は参院選前の改憲論議に慎重な姿勢を示している。北側氏は会見で「（条文案の）提示に重きを置くことに意味があるのかなとずっと思っている」と述べ、自民党の前のめりな姿勢に疑問を呈した。「もっと自然な形で憲法論議を積み重ねることが大事だ」とも語り、丁寧な改憲論議を呼びかけた。【村尾哲】

公明・北側副代表「改憲4項目提示に意味あるのか」 憲法審拒む野党を批判

産経新聞 2018.12.6 13:17

公明党の北側一雄副代表は6日午前の記者会見で、衆院憲法審査会で自民党改憲案の提示が来年の通常国会以降に先送りされたことについて「（自民案の）4項目を提示することに意味があるのか。提示したからといって憲法改正議論が進むわけではない」と述べた。

衆院憲法審の定例日は毎週木曜で、6日が今国会の最後の定例日となるが、自民党などは主要野党が反対しているため、この日の開催を見送った。北側氏は「憲法審は各党がそれぞれの立場から意見を交わす場だ。自民党としてのイメージを示すことがだめという理由がわからない」と出席を拒む野党を批判した。

公明 北側氏「自民改憲案 来年通常国会で幅広く議論を」 NHK 2018 年 12 月 6 日 13 時 53 分

今の国会で自民党が目指す憲法改正案の提示が見送られる公算が大きくなる中、公明党の北側憲法調査会長は来年の通常国会で自民党の改正案も含め幅広く議論すべきだという考えを示しました。

今の国会の会期末が来週 10 日に迫り、自民党が目指す憲法改正案の提示は見送られる公算が大きくなっています。これについて公明党の北側憲法調査会長は、記者会見で「自然な形で憲法論議を積み重ねていくことが大事だが、この国会ではかなわないようだ」と述べました。

そのうえで北側氏は「次の通常国会では憲法論議を積み重ねていくべきだ。自民党として、『こういう考え方を持っている』と発言することがダメだというのはおかしい。国民投票法の改正案や、CM規制も議論できればいい」と述べ、来年の通常国会で、自民党の憲法改正案も含め、幅広く議論すべきだという考えを示しました。

公明・北側憲法調査会長 通常国会で憲法議論を ANN 2018/12/06 18:36

公明党の北側憲法調査会長は憲法改正を巡り、来年の通常国会では与野党での議論が行われることが望ましいという認識を示しました。

北側憲法調査会長：「憲法審査会が常設の機関としてあるわけですから、議論をしないことはどうなんですかね。通常国会では、ぜひ議論ができればいいなと思っております」

衆議院の憲法審査会は毎週、木曜日に開くことが定例ですが、野党側の反発により6日の開催が見送られ、今国会では一度も実質的な議論は行われず閉会する見通しです。また、自民党が自衛隊の明記など4項目の改憲案の提示を目指していることについて、北側会長は「そこから憲法改正論議が一気に進む話でも何でもなし」と述べ、与党内でも温度差が示された形です。

裏目に出た首相の前のめり 改憲に向けた「人事の失敗」 朝日新聞デジタル磯部佳孝、石井潤一郎 2018年12月6日 07時56分

憲法改正をめぐる今後の日程——自民党の思惑と現状



憲法改正をめぐる今

後の日程

安倍晋三首相が公言してきた自民党の「改憲4項目」の国会提示が来年以降に持ち越される情勢となった。首相の前のめりな「改憲シフト」が裏目に出た形で、統一地方選や参院選を控えるなか、同党が描いてきた改憲日程の見直しが迫られる展開となっている。

衆院憲法審査会の与党幹事らが集まった5日の会合。自民の新藤義孝・与党筆頭幹事が憲法審の6日開催を見送る方針を伝え、日本維新の会などの出席者から「前回なぜ強引に（憲法審を）やったのか」との苦言が続いた。新藤氏は「開かないことで正常化したい」と応じた。

改憲をめぐる自民の描いたシナリオは①今国会で国民投票法改正案を成立させ、「改憲4項目」を提示する②来年の通常国会で「改憲4項目」をもとに議論を進め、与党と改憲に前向きな勢力が衆参両院で3分の2を占めることが確実な参院選までに発議する——というものだった。

布陣も整えた。党憲法改正推進本部の本部長に首相側近の下村博文・元文部科学相を起用し、衆院憲法審の幹事を一新して、首相に近い新藤氏を与党筆頭幹事に充てた。

ところが、下村氏がテレビ番組…

国民投票法改正案は通常国会に先送り

毎日新聞 2018年12月5日 21時18分(最終更新 12月6日 00時37分)

自民、公明両党は5日、先の通常国会から積み残しとなっている国民投票法改正案の成立を来年の通常国会に先送

りすることを決めた。先月29日に与党が衆院憲法審査会の開催を強行したことに立憲など野党6党派が強く反発しており、与党は6日の憲法審開催を見送る。自民党は自衛隊の存在明記など4項目の党改憲条文案の今国会での提示も既に断念しており、通常国会での提示を改めて目指す。

衆院憲法審の与党筆頭幹事を務める新藤義孝氏(自民党)は5日、野党筆頭幹事の山花郁夫氏(立憲民主党)と国会内で会談した。先月29日の開催強行に反発する山花氏は「冷却期間も含めて6日の開催は見送るべきだ」と要請。新藤氏は陳謝したうえで「(要請を)重く受け止める」と応じた。その後、与党は幹事懇談会で、今国会会期内で最後の定例日となる6日の憲法審開催を断念することを決めた。

新藤氏は6日の開催見送りについて、記者団に「憲法審が議論を深めていく環境を作るのが筆頭幹事の最大の役目だ。それに資するかどうかが(与党幹事懇で)判断いただいた」と説明。山花氏は「一つのけじめのあり方かなとは思う」と評価する考えを示した。

安倍晋三首相は今国会で党改憲条文案の提示を目指す考えを示してきた。しかし、立憲などが憲法審開催に応じず、自民党は提示断念に追い込まれた。新藤氏は5日、記者団に「今国会中に(提示)というのが自民党の目標になっているわけではない。改憲に向かって国民世論を深めていく方向に変わりはない」と語った。

国民投票法改正案は商業施設への共通投票所設置など現行の公職選挙法とのずれを解消する内容。自民党には改正案の審議を「呼び水」として、改憲論議に道筋をつける狙いもあったが、通常国会から積み残しになったまま、今国会では一度も審議されていない。【田中裕之、小田中大】

監視機能、実効性が課題＝特定秘密保護法、成立から5年 時事通信 2018年12月06日 22時14分

安全保障上の機密を「特定秘密」に指定し、流出させた公務員らに厳罰を科す「特定秘密保護法」が6日、成立から5年を迎えた。指定件数や対象文書は法施行時と比べて増加しており、政府と国会それぞれの監視機能の実効性をどう確保するかが課題だ。

特定秘密の指定件数は、同法施行の2014年時点の382件から今年6月末時点の547件に増加した。特定秘密が記載された対象文書も、14年の18万9193件から17年末時点で38万3733件となっている。

ただ、指定された特定秘密の中には対象文書が存在しないものがあるほか、秘密指定の権限を持つ行政機関20のうち9機関は、これまで一度も指定を行っていない。このため、秘密指定や指定機関の在り方について、見直しを求める意見が出ている。

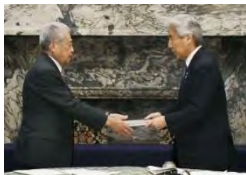
衆院情報監視審査会が3月にまとめた報告書によると、16年に各省庁の判断で、保存期間1年未満の秘密文書約44万件が廃棄された。このうち約41万件は写しで原本

は別途保管されているが、同審査会は保存期間1年未満の文書の廃棄についても内閣府の「独立公文書管理監」のチェック対象とするよう求めている。

同法運用の監視には衆参両院の情報監視審査会や内閣府の独立公文書管理監が当たっているが、「お手盛り感がぬぐえない」（逢坂誠二立憲民主党政調会長代行）などと懸念の声は根強い。審査会は自民、公明両党の与党議員が多数を占め、歴代の管理監も現役の検事が名を連ねており、独立性を疑問視する意見がある。

菅義偉官房長官は6日の記者会見で「国民の命を守り抜くために関係国と質の高い情報交換を行うためのものだ」と意義を強調したが、恣意（しい）的運用への懸念を払拭（ふっしょく）する努力が求められる。

参院、特定秘密で「勧告」せず 情報監視審査会の報告書 2018/12/6 13:35 共同通信社



伊達参院議長（左）に報告書を提出する参院情報監視審査会の中曽根弘文会長＝6日午前、国会

特定秘密保護法の運用状況をチェックする参院情報監視審査会は6日、政府が指定した特定秘密に関する審査結果の報告書を議決し、伊達忠一参院議長に提出した。報告書の対象期間は昨年5月1日から今年11月30日までで、報告は2014年12月の法施行後、3回目。国会法に基づく政府への「勧告」は行わなかった。

衆参両院の情報監視審査会は国会法に基づき、特定秘密の指定が不適切と判断した場合、政府に運用改善を求める勧告権を持つが、行使されたケースはない。

報告書では、16年末時点の特定秘密487件のうち64件の指定や解除の状況について、防衛省など9機関から聴取している。

特定秘密保護法成立から5年 国会、監視役十分果たせず 2018/12/6 18:17 共同通信社



記者会見する菅官房長官＝6日午後、首相官邸

公務員らの機密漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法は6日、成立から5年を迎えた。菅義偉官房長官は記者会見で、成立前に懸念されたような恣意的な運用はないと強調。国会に設置された審査会が政府に改善を勧告した例はなく、監視機能を十分に果たしているとは言い難いのが実情だ。

参院情報監視審査会は6日に議決した秘密指定に関する

審査結果の報告書で、政府に対する勧告を2014年の法施行以降、3回連続で見送った。衆院情報監視審査会も、これまで勧告を行ったケースはない。

官房長官 特定秘密保護法成立5年 意義を強調 NHK2018年12月6日 17時23分

特定秘密保護法が成立して5年となることについて、菅官房長官は午後の記者会見で、この法律によってアメリカなどから機微にわたる情報が得られるようになったと意義を強調したうえで、引き続き法律の適正な運用に努める考えを示しました。

特に秘匿が必要な安全保障に関する情報を特定秘密に指定して保護する特定秘密保護法は、6日で成立して5年となります。

これについて菅官房長官は午後の記者会見で、「この法律によって、これまで以上に核心に迫る情報が得られるようになった。北朝鮮のミサイルの動向に関してもアメリカなどから非常に機微にわたる情報が得られ、それを踏まえて情報収集や警戒監視に万全を期すことができた」と述べ、法律の意義を強調しました。

そのうえで、菅官房長官は、当時の国会での審議を振り返り、「市民や記者が罪に問われかねないとか、原発事故などに関する情報が国民の目から隠されてしまうおそれがあるなどと懸念されたが、指摘をされたような事案は1件も生じていないのではないかと述べ、引き続き法律の適正な運用に努める考えを示しました。

国家権力＝ライオン、憲法＝ライオンの檻 めいぐるみ使った講演 全国で人気

東京新聞 2018年12月6日 夕刊

動物のめいぐるみを使って講演する椋（はんどう）大樹さん＝埼玉県上尾市で



国家権力が「ライオン」なら、ライオンが暴れないように柵をはめる「檻（おり）」が憲法一。広島市の弁護士椋（はんどう）大樹さん（43）が、動物のめいぐるみを手に憲法を分かりやすく解説する講演が人気だ。二〇一五年から全国で約二百二十回登壇してきた。椋さんは「安倍政権下のここ五、六年、安全保障関連法の成立や改憲の動きなど問題が多い。最低限憲法の初歩を伝えたい」と訴える。（山本哲正）

「ライオンを契約書で縛る。これが立憲主義。檻の範囲で政治をしてくれれば私たちは安心して暮らせます」。今年一月一日、埼玉県上尾市で講演した椋さんは、小学生の親子ら約五十人を前に、檻に見立てたかごをライオンのぬいぐるみにかぶせてみせた。

ぬいぐるみを使った講演を始めたきっかけは一三年、改憲発議の要件を過半数に下げる「九六条改憲」議論に危機感を抱いたからだ。SNSや講演で立憲主義の大切さを説いたものの、「難しいことを分かりやすく話すのは難しい」。悩んでいたある日、ふと「檻の中のライオン」が頭に浮かんだ。「これで語ると憲法や時事が一通り分かる」と喜んだ。

九六条改憲は「ライオンが自分の入れられた檻を軟らかくしたいと言ってる」「気を付けていないとライオンは檻の外に出たがる」。講演で実践すると笑いが起きた。こうしたたとえ話で構成した憲法入門書「檻の中のライオン〜憲法がわかる46のおはなし〜」（かもがわ出版）を一六年に出版した。初版は三千部だったが、簡明な内容が評判を呼んで現在十一刷約一万六千部に達する。

講演や出版活動の中で椋さんの関心は、憲法の初歩が広く知られない理由の探求に向かった。小学六年の社会科教科書を調べると気掛かりな点が幾つかあった。例えば、基本的人権を守らなければいけないのは誰か？ 大手の教科書は「わたしたちは、憲法の定める権利を正しく行使するとともに（中略）国民としての義務を果たしていく必要があります」。椋さんは「別の教科書も『私たち』かのように書いていた。その前に国家権力に私たちの人権尊重を命じている点をきちんと書かなければならない」と批判する。



今年九月には、絵本「おりとライオン」（かもがわ出版）を出版した。文章は椋さん、絵はイラストレーターの今井ヨージさんが手がけた。全編ストーリー仕立てで、横暴なライオンを檻に閉じ込めるまでを描く。椋さんは「学校での主権者教育にも役立ててほしい」と期待する。

自民党は、自衛隊明記などの同党改憲案の今国会での提示を断念し、安倍晋三首相が目指す来年夏の参院選までの

国会発議は困難な情勢になっている。椋さんは「政治家も国民も、憲法をよく知らないうちに変えるのは理性的ではない。ライオンが自ら檻を広げたがる動きに、国民の側は一人一人自分の頭で考え『大丈夫かな』という目を向けな」と話している。

F35、100機導入 与党了承 防衛大綱 安保法を追認 東京新聞 2018年12月6日 朝刊

政府は五日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」や中期防衛力整備計画（中期防）に関する与党ワーキングチームの会合で、航空自衛隊のF15戦闘機の後継機として米国製ステルス戦闘機F35約百機を新たに導入する方針を説明し、了承された。

政府は新大綱に関し、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」を改修する事実上の空母化を明記する方向で調整している。「空母」の表現は避け「多用途運用護衛艦」とする方針。与党はこれを踏まえ、約百機の一部は艦載型のF35Bの導入を認めた。

政府は会合で、新大綱の骨子案を提示。サイバーや宇宙など新領域での対応能力や、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を念頭にミサイル防空能力を強化する方針を列挙した。与党との協議を経て十八日にも新大綱と中期防を閣議決定する。

安倍政権は二〇一三年に大綱を見直したばかり。同一の内閣が大綱を二度改定するのは初めて。

通常、向こう十年間を目安に策定する大綱を短期間で見直すのは、集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法の制定をはじめ、安倍政権が変質させてきた防衛政策を追認する狙いもある。

空自は現在、F15戦闘機二百機を保有。うち旧型で近代化改修を受けていない九十九機をF35に代替する。F35には通常の滑走路で使うA型、短い滑走路での離陸と垂直着陸が可能なB型がある。政府が購入を進めているA型四十二機とは別に約百機を買い増す。

空母化に関しては、遠洋の他国を空爆する能力を備えることになるため、憲法に基づく専守防衛を逸脱する懸念がある。政府側は会合で、島しょ防衛を強化することが主な目的だと説明した。与党側から「国民に必要性をどう説明できるかが重要だ」との声が上がり、次回会合で改めて議論することになった。

◆骨子案ポイント

▽わが国周辺では軍事力のさらなる強化や軍事活動の活発化が顕著

▽あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合推進

▽宇宙、サイバー、電磁波領域の防衛能力の獲得・強化

▽総合ミサイル防空能力強化

▽海空領域における能力強化とスタンド・オフ・ミサイルの導入

▽定年延長、退職・予備自衛官活用、給与改善を含む処遇向上などによる人的基盤の強化
▽徹底したコスト管理・抑制により装備調達を最適化

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 6 日(木)

F 3 5 B 導入を了承 防衛大綱で与党 「空母」保有を念頭に

政府は5日、今月中旬にも策定する新たな防衛計画の大綱に関する与党ワーキングチーム（WT）に対し、米国製の最新鋭ステルス戦闘機F 3 5 Bの導入を提示し、了承されました。航空自衛隊が保有するF 1 5 戦闘機約200機のうち、旧型でレーダーなどの近代化改修を受けていない99機をF 3 5 に置き換えることを検討しています。F 4 戦闘機の後継機としてすでに導入を進めているF 3 5 Aに加えてF 3 5 Bを導入する形となりました。99機のうち、A型、B型の割合は示されていません。

F 3 5 Bは米海兵隊が運用しており、強襲揚陸艦の甲板で短距離離陸・垂直着陸が可能。自衛隊への導入は、海上自衛隊の「いずも」型護衛艦の改修が念頭にあり、防衛大綱に導入が明記される見込み。ただ、いずも型護衛艦の改修による「多用途運用母艦」の導入については結論を先送りしました。

政府は、日本は島しょ部が多く、自衛隊の使用する長距離の滑走路が少ないとして、短距離で離陸でき垂直着陸が可能なF 3 5 Bの運用が有効だと説明しました。南西諸島や小笠原諸島などの島しょ防衛での活用が見込まれます。

F 3 5 Bは精密誘導爆弾などを搭載した対地攻撃機。F 3 5 Bの運用を可能とする「いずも」型護衛艦の改修とあわせて「攻撃型空母」の保有に道を開くこととなります。攻撃型空母については、歴代政府が憲法違反の敵基地攻撃能力に該当するものであり、保有には踏み込みませんでした。

また、敵基地攻撃能力への転用につながる可能性のある「島嶼（とうしょ）防衛用高速滑空弾」の技術研究を進め、2026年度に装備化をめざすことも示されました。

<税を追う>取材班から 戦闘機で買えるもの

東京新聞 2018 年 12 月 6 日 朝刊

「毎回、驚きと怒りをもって読んでいます。登場する数字が大きすぎて実感を持てません」「一般人は『兆』だとピンと来ないので、庶民目線で比較できるものを載せたらどうか」

複数の読者からそんな声が寄せられた。たしかに記事の見出しだけでも「兵器ローン残高5兆円突破」「米製兵器維持費2兆7000億円」「地上イージス6000億円超」と、とてつもない数字が並ぶ。

たとえば米国製の戦闘機F 3 5は一機百億円以上する。都市部で定員九十人の認可保育所を建てる場合、厚生労働

省は建物費用を約二億円と想定しており、土地があれば一機分で少なくとも五十カ所、四千五百人分を建てるができる。

防衛省は二〇二四年度までに四十二機購入する予定だが、さらに約百機を追加購入する方針が五日、明らかになった。昨年度の保育所の待機児童は全国に二万七千人。六機で全員分の保育所を建てられる計算だ。

「日本から約束があったが、F 3 5などを数多く購入することは非常に感謝している」。先月末、アルゼンチンでの日米首脳会談の冒頭で、トランプ大統領は安倍首相にお礼を伝えた。百機でざっと一兆円。ディール（取引）好きのトランプ氏のことから大喜びするに違いない。

一機でも二機でも減らしてくれれば、大勢の子どもたちが保育所で元気に遊べるのに。母親たちの願いが聞こえてきそうだ。（望月衣塑子）

新防衛大綱骨子案が与党側に 宇宙・サイバーの強化

ANN2018/12/06 08:00

新しい防衛大綱の骨子案が与党側に示されました。サイバー分野の防衛能力の強化や事実上の空母の保有などが盛り込まれることになりそうです。

10年程度の防衛力の在り方を示す防衛大綱が来週にも閣議決定されます。5日、与党側に示された骨子案によりますと、自衛隊が宇宙・サイバー・電磁波といった新しい領域での防衛能力を高めることが強くうたわれています。なかでもサイバー攻撃に対しては、日本から兆候をつかみにいって早期に対抗する「アクティブディフェンス」が有事に限って認められることになりそうです。装備面では、護衛艦「いずも」の“空母化”や戦闘機「F35」100機を追加で取得することなどが盛り込まれる見通しです。

与党、「多用途運用護衛艦」で調整＝公明が「空母」難色

時事通信 2018 年 12 月 06 日 18 時 28 分

政府が年末に策定する新しい防衛大綱をめぐり、自民、公明両党は6日、海上自衛隊「いずも」型護衛艦を改修して事実上の「航空母艦」の機能を担えるようにする艦艇の名称を「多用途運用護衛艦」とする調整に入った。政府見解で「攻撃型空母」は保有できないとされ、改修後も護衛艦であることを明示するのが望ましいと判断した。複数の関係者が明らかにした。

政府・与党は新大綱に、いずも型護衛艦の甲板を厚く改修して戦闘機の離着陸を可能にし、空母任務を付与する方針を盛り込む方向。ただ、自民党が5月の提言で改修後の艦艇を「多用途運用母艦」と記したことに、公明党が「攻撃型空母を連想させる」と難色を示していた。

いずもは「多用途運用護衛艦」 事実上の空母、批判回避

朝日新聞デジタル 藤原慎一 2018 年 12 月 6 日 06 時 32 分



海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」。海自

は同じ「いずも」型護衛艦「かが」も保有している

政府が年末に改定する「防衛計画の大綱（防衛大綱）」に関する与党のワーキングチーム（WT）は5日の会合で、海上自衛隊の「いずも型」護衛艦を改修する事実上の「空母」について、「多用途運用護衛艦」と呼ぶことで一致した。今後、この呼称を使う方向で政府・与党内で調整する。憲法上、「攻撃型空母」は保有できないとされていることから、批判をかわすのが狙いだ。

出席者によると、会合では防衛省が海上自衛隊の「いずも型」護衛艦2隻について、甲板を厚くするなどして、戦闘機が着艦できるようにする改修方針を説明。政府は「攻撃型空母」は自衛のための必要最小限度の範囲を超え、保有は許されないとの見解であることから、整合性を図る呼称について議論したという。

自民側からは「防衛型空母」との案も出されたが、公明側から「空母というのはダメだ」と反対意見が出た。自民党が5月にまとめた防衛大綱の提言では「多用途運用母艦」という表現もあったが、公明党側は「母艦」という表現が「空母」を連想させるとして、最終的に「多用途運用護衛艦」とすることで一致したという。

会合後、WT座長の小野寺五典前防衛相は記者団に「多用途で、あくまで護衛艦という範囲で様々な運用ができるようにするということはWTでは共通認識だった」と述べた。

5日のWTでは米国製のステル...

陸自、災害用ドローン全国配備へ 民間も活用進む

2018/12/6 19:40 共同通信社

各地で相次ぐ自然災害を受け、防衛省が陸上自衛隊の全ての師団と旅団に災害用の小型無人機ドローンの配備を計画していることが6日、分かった。数十機ずつ導入して被災状況の把握や人命救助に役立てる。6日で発生から3カ月となった北海道の地震では、大規模な土砂崩れが起きた厚真町で、災害派遣の陸自が初めてドローンを活用していた。



ドローンを操作する自衛隊員＝9月、北海道厚真町（陸上

自衛隊提供）

北海道の地震では保険会社も自治体向けの調査でドローンを使っており、官民で緊急時の利用が進みそうだ。

防衛省は、19年度予算の概算要求に災害用ドローンの整備費として約1億5千万円を計上。現在は陸自開発実験団（静岡）で、試験的に21機保有している。

陸上イージス、本格調査始まる＝ボーリングに住民懸念もー山口

時事通信 2018年12月06日16時39分



ボーリング調査で、掘削した土の試料を採取する業者ら＝6日午後、山口県萩市の陸自むつみ演習場

防衛省は6日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地である陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市）で、ボーリングによる本格的な地質調査を始めた。レーダーなど関連施設の配備に適しているかを調べ、来年1月下旬までに完了させる方針。ボーリング調査による地下水への影響を懸念する住民も多く、同省は並行して水質調査も続ける。

ボーリング調査では、演習場内の平地の32カ所を15メートル程度掘削。地中の土の試料を採取し、ハンマーを地面に打ち付けて地盤の硬さを調べる。地下水の汚濁を避けるため、掘削した内側を金属管で保護する。

地上イージス、ボーリングに着手 山口と秋田で、防衛省 2018/12/6 18:52 共同通信社

防衛省は6日、地上配備型の弾道ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）で、地盤を調べるボーリングに着手した。配備可能かを判断するため、防衛省が10月下旬に始めた一連の地質調査の中核となる。



陸上自衛隊むつみ演習場で着手されたボーリング調査＝6日午後、山口県萩市

ボーリングは、面積約2平方キロの演習場の32地点が対象。地盤の強度を確認し、迎撃ミサイル発射機やレーダ

一などの配置を検討する。

もう一つの候補地、新屋演習場（秋田市）でも6日、ボーリングを開始、様子を報道陣に公開した。演習場内の22地点で実施し、来年2月中旬ごろに終了する見通し。

在日米軍機2機が接触、墜落＝岩国所属、高知沖で－防衛省

時事通信 2018年12月06日 13時05分



岩国基地に配備されている米海兵隊のFA18戦闘攻撃機＝2017年1月、山口県岩国市

6日午前1時40分ごろ、在日米軍海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属のFA18戦闘攻撃機とKC130給油機が、高知県沖の室戸岬南東約100キロで飛行中に接触し、海上に墜落した。空中給油の訓練中とみられ、防衛省が情報収集している。

同省によると、FA18は2人、KC130には5人が搭乗。海上自衛隊と航空自衛隊のヘリコプターや艦艇などが捜索・救助に当たり、2人を救助した。うち1人はFA18の搭乗者で、意識があり、命に別条はない。もう1人の容体は不明で、残る5人や機体は発見されていない。民間船舶への被害はないという。



米海兵隊普天間飛行場から岩国基地へ向けて飛び立つ空中給油機KC130＝2014年7月、沖縄県宜野湾市

同省は在日米軍に対し、遺憾の意を伝えとともに、安全面の配慮と情報の提供を求めた。

岩屋毅防衛相は6日、記者団に「まずは捜索救助に全力を挙げる。事故の詳細が分かれば、適切に対応したい」と述べた。

山口県の村岡嗣政知事も同日、報道陣に「大変遺憾。こんな事故を起こしてくれるなど強く求めている必要がある」と話した。防衛省中国四国防衛局に対し、事故に関する情報提供や原因究明、再発防止を要請したことも明かした。

在日米海兵隊は「自衛隊の活動に感謝する。岩国基地から発進した2機は、事故発生時、定期的な訓練を行っていた。事故原因は調査中」などとするコメントを発表した。

米軍機墜落、1人の死亡確認＝不明5人の捜索続く－高知沖

時事通信 2018年12月06日 23時57分

在日米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属の2機が高

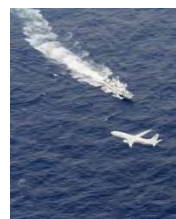
知県沖で接触し墜落した事故で、米軍は6日夜、救助された乗組員2人のうち1人が死亡したと発表した。自衛隊は、米軍や海上保安庁と連携し、依然行方不明の搭乗員5人と機体の捜索を続けた。

防衛省統合幕僚監部によると、事故は同日午前1時40分ごろ、高知県の室戸岬沖約100キロの海上で発生。詳細な状況は不明だが、夜間の空中給油訓練中にFA18戦闘攻撃機とKC130給油機が接触し、墜落した。

これまでに搭乗員7人中2人を救助。米軍によると、うち1人の死亡を確認し、もう1人の容体は安定している。救命ボートは見つかったが、機体は発見されていない。

米軍機、夜間給油訓練中に接触か 1人死亡、不明者捜索続行

2018/12/7 00:02 共同通信社



米海兵隊岩国基地所属機が墜落した高知県沖で、捜索活動をする海上保安庁の船と米軍機＝6日午後1時30分（共同通信社機から）

高知県沖の太平洋上で米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）のKC130空中給油機とFA18戦闘攻撃機が接触、墜落した事故で、防衛省は6日、2機は夜間の空中給油を含む訓練のために飛行していたと明らかにした。米海兵隊によると、救助された2人のうち、1人の死亡が確認された。

防衛省は第5管区海上保安本部（神戸）とともに、行方不明となっている乗員5人の捜索を夜通しで継続。米側に情報提供を求め、当時の状況の確認も進める。

防衛省によると、KC130に5人、FA18に2人の計7人が乗っており、6日正午ごろまでにFA18の乗員とみられる2人が救助された。

高知沖で米軍機2機が接触、墜落 海兵隊所属、7人搭乗し2人救助

2018/12/6 13:35 共同通信社



米軍のKC130空中給油機（上）とFA18戦闘攻撃機

6日午前1時40分ごろ、高知県の室戸岬から南約100

キロの太平洋上で、米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属の空中給油機 KC130 と FA18 戦闘攻撃機が訓練中に接触し、墜落した。2 機には計 7 人が搭乗しており、うち 2 人を自衛隊が救助した。空自と海自、第 5 管区海上保安本部（神戸）などが不明者の捜索を続けている。政府によると、最初に救助された 1 人の容体は安定しており、もう 1 人の容体は確認中としている。

米海兵隊によると、KC130 には 5 人、FA18 には 2 人が搭乗していた。



高知・室戸岬沖の墜落地点

米軍 2 機、接触し墜落 室戸岬沖 7 人搭乗 1 人救助

六日午前一時四十分ごろ、高知県の室戸岬から南約百キロの太平洋上で、米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属の空中給油機 KC130 と FA18 戦闘攻撃機が訓練中に接触し、墜落した。二機には計七人が搭乗しており、うち二人を自衛隊が救助した。空自と海自、第五管区海上保安本部（神戸）などが不明者の捜索を続けている。政府によると、最初に救助された一人の容体は安定しており、もう一人の容体は確認中としている。

米海兵隊によると、KC130 には五人、FA18 には二人が搭乗していた。岩屋毅防衛相は六日朝、国会内で記者団に対し、最初に救助された一人は FA18 の乗員だと明らかにした。不明となっている乗員については「捜索、救助に全力を挙げたい」と述べた。米側には情報提供を求めており、「事故は遺憾だ」とした。

防衛省によると、同日午前五時二十分ごろ、空自の救難捜索機が海上で乗員一人を発見。同四十五分ごろ、海自のヘリコプターで救助した。救助された乗員を乗せたヘリが午前八時十五分、岩国基地に着陸した。

さらに正午ごろ、墜落した機体の乗員一人を新たに海上で発見し、海自の練習艦に収容した。

米側からは訓練中の事故だったとの説明があった。一方で何の訓練をしていたかなど詳細は明らかにされていないという。現場は射撃などをするために設定された訓練空域ではないが、通常の飛行訓練を行うのは問題ないという。

菅義偉官房長官は六日の記者会見で「現時点で民間船舶への影響はない。引き続き日米で協力して捜索・救助に全力を尽くしたい」と述べた。

外務省の鈴木量博（かずひろ）北米局長は六日、在日米軍トップのマルチネス司令官に遺憾の意を伝えた。原因究明と再発防止の徹底、速やかな情報提供も求めた。

空自と海自は計十機の航空機を墜落現場に展開し、捜索を続けている。潜水艦救難母艦を含む艦艇三隻も救助に向かった。五管も、特殊救難隊を乗せた巡視船など六隻、航空機二機で救助に当たっている。

最近の主な米軍機事故	
2002年 8月	F15戦闘機が沖縄本島の南海上に墜落
04年8月	沖縄県宜野湾市の沖縄国際大にCH53Dヘリコプター墜落。乗員3人重軽傷
13年8月	同県宜野座村のキャンプ・ハンセン内でHH60救難ヘリ墜落、乗員1人死亡
15年8月	同県うるま市沖で特殊作戦用MH60ヘリが米艦船の甲板に墜落、同乗の陸上自衛隊員2人を含む7人負傷
16年12月	高知市沖にFA18戦闘攻撃機墜落
17年11月	東京・沖ノ島島沖にC2輸送機墜落。3人行方不明
18年11月	那覇市沖の公海上でFA18戦闘攻撃機墜落

米軍機墜落 1 人の死亡確認 5 人の捜索続く

NHK2018 年 12 月 7 日 4 時 04 分

6 日、高知県沖でアメリカ軍岩国基地の戦闘攻撃機と空中給油機が接触し海上に墜落した事故で、現場海域で救助された 2 人のうち、1 人の死亡が確認されました。自衛隊は行方がわかっていない残りの 5 人の捜索を夜を徹して続けましたが、これまでのところ見つかっていません。

6 日未明、山口県岩国市にあるアメリカ軍岩国基地に所属する FA18 戦闘攻撃機と KC130 空中給油機が高知県の室戸岬の南、およそ 100 キロの上空で接触し海上に墜落しました。

2 機には合わせて 7 人が乗っていて、これまでに 2 人が救助されましたが、このうちの 1 人について、アメリカ軍は 6 日夜遅く、死亡したことを明らかにしました。

アメリカ軍によりますと、もう 1 人の容体は安定しているということです。

一方、行方がわかっていない残りの 5 人について、自衛隊は艦艇を出して夜を徹して捜索を続けましたが、これまでのところ見つかっていないということです。

現場の海域では 2 機のものと思われるタイヤなどの機体の一部のほか、ヘルメットのようなものも見つかっているということで、自衛隊は範囲を広げて捜索を続けることにしています。

2 機は当時、訓練中でしたが、空中給油の最中だったかどうかなど詳しい状況はわかっておらず、防衛省はアメリカ軍に問い合わせて確認を進めています。

米軍機墜落 “乗組員 1 人死亡” 米海兵隊が新たな声明

NHK2018 年 12 月 6 日 23 時 14 分

山口県にある在日アメリカ軍岩国基地に所属する2機の航空機が高知県の沖に墜落した事故について、アメリカ海兵隊は6日午後11時に新たな声明を発表し、「乗組員1人が死亡した」と明らかにしました。救助されたもう1人の乗組員の容体については「安定している」としています。

岩屋防衛相「救助の1人は戦闘機の乗員 捜索救助に全力」 NHK2018年12月6日 11時45分



岩屋防衛大臣は6日午前10時すぎ、国会内で記者団に対し「現段階では、航空自衛隊のヘリコプター、UH60、3機や、海上自衛隊小松島基地のヘリコプター、SH60、3機、艦艇3隻などで、捜索・救助活動を実施している。救助された1人はF A18 戦闘機の乗員だとわかった」と述べました。

そのうえで岩屋大臣は「事故が遺憾だと私どもも思っているが、まだ行方不明の乗員がいるので、まずは捜索救助に全力を挙げたい。新たな情報が得られた際には関係自治体などに対して速やかにお知らせするし、詳細が明らかになった段階でアメリカ側に対して、適切な対応を取りたい」と述べました。

官房長官「米側と連携して適切に対応」

菅官房長官は、午前の記者会見で「詳細はまだ明らかになっていないが、戦闘機には乗組員2人、空中給油機には乗組員5人がそれぞれ搭乗した模様であり、これまでに海上自衛隊が乗組員1人を救助したとの報告を受けている。日米で協力し、捜索・救助に全力を尽くしたいと思う。現時点で民間船舶への被害等の情報は無い」と述べました。

そのうえで菅官房長官は「事故を受けて防衛省からアメリカ側に対し、情報提供等を申し入れるとともに、関係自治体に情報提供をしたところだ。引き続きアメリカ側と連携して適切に対応していきたい」と述べました。

米軍機墜落 不明の5人 自衛隊は夜を徹して捜索へ

NHK2018年12月6日 18時27分

6日未明、高知県沖の太平洋上で、アメリカ軍岩国基地に所属する戦闘攻撃機と空中給油機が訓練中に接触し、海上に墜落しました。2機に乗っていた7人のうち、これまでに2人が救助されました。残る5人の行方は分かっておらず、自衛隊は夜を徹して捜索を続けることにしています。

6日午前1時40分ごろ、山口県岩国市にあるアメリカ軍岩国基地に所属するF A18 戦闘攻撃機とKC130 空中給油機が、高知県の室戸岬の南、およそ100キロの上空で接触し海上に墜落しました。

F A18には2人、KC130には5人の合わせて7人が乗っ

ていましたが、このうちF A18に乗っていた1人が午前5時40分ごろ現場付近の海域で救助され、意識はあるということです。

また、午前10時45分ごろには海上保安庁の巡視船がもう1人を発見し、昼過ぎに海上自衛隊の艦艇が救助しましたが、詳しい容体は分かっていません。

この1人は、発見された際、航空機のシートに固定された状態だったということで、F A18から緊急脱出したとみられるということです。

一方、残る5人の行方は依然として分かっておらず、自衛隊は、夜を徹して捜索を続けることにしています。

2機は訓練中でしたが、空中給油の最中だったかどうかなど詳しい状況は分かっておらず、防衛省はアメリカ軍に問い合わせを確認を進めています。

米海兵隊 2人救助も1人の容体明らかにせず

事故についてアメリカ海兵隊は新たに声明を発表し「事故を起こした機体は通常の訓練を行っていて、空中給油は訓練の一部だ」としたうえで「事故当時の状況については現在調査中だ」としています。

また、F A18 戦闘攻撃機とKC130 空中給油機の乗組員合わせて7人のうち2人が救助されたことを明らかにしました。

このうち1人の容体は安定しているということですが、もう1人については「地元の病院に搬送している」とし、詳しい容体は明らかにしていません。

海兵隊は、海上自衛隊や海上保安庁の支援も受けて残る5人の捜索を続けているということです。

自衛隊元空将「空中給油訓練は日常的」

ロイター通信などは、空中で給油中に事故を起こしたと伝えています。

空中給油について、航空自衛隊で戦闘機のパイロットを務めた元空将の永岩俊道さんは「戦闘機は搭載できる燃料に限られており、上空を飛行しながら燃料を補給してもらう必要がある。このため空中給油の訓練は日常的に行っている。給油は時速400キロくらいの速度で飛行しながら行うが、今回の機体では給油を行うホースが30mほどしかなく、少し判断を誤ると衝突するリスクがある」と指摘しています。

そのうえで「現段階では事故の詳細は把握できていないだろうが、基本的に事故はあってはならない。同じような事故が起きないように、徹底的な原因の究明をアメリカ軍に求めていくことが非常に重要だ」と話しています。

高知県知事「過去にも墜落 不安増幅させる」

高知県の尾崎知事は6日午後4時すぎ、県庁で報道各社の取材に応じました。

この中で「安否不明の乗員の無事を願っている」としたうえで「アメリカ軍の訓練自体は日米安全保障体制の中で必要だと認識しているが、事故は過去3回の墜落事故を経験

した高知県民や漁業者の不安を増幅させるもので、誠に遺憾と言わざるをえない」と述べました。
そのうえで「米軍には再発防止策と原因究明を国を通して申し入れていく」と述べました。

在日米軍の2機 高知県沖で接触し墜落 2人救助 5人不明

NHK2018年12月6日 17時37分



6日未明、高知県沖の太平洋上で、アメリカ軍岩国基地に所属する戦闘攻撃機と空中給油機が訓練中に接触し、海上に墜落しました。2機に乗っていた7人のうち、新たに1人が見つかり、これまでに2人が救助されましたが、残る5人の行方はわかっておらず、捜索が続けられています。防衛省によりますと、6日午前1時40分ごろ、山口県岩国市にあるアメリカ軍岩国基地に所属するF A18 戦闘攻撃機とK C130 空中給油機が高知県の室戸岬の南、およそ100キロの上空で接触し海上に墜落したということです。F A18には2人、K C130には5人の合わせて7人が乗っていましたが、このうちF A18に乗っていた1人が午前5時40分ごろ現場付近の海域で救助されたのに続き、午後0時15分ごろには新たに見つかった1人が救助されたということです。

最初に見つかった1人は意識があるということですが、もう1人の詳しい容体などはわかっていません。

また、残る5人の行方はわかっておらず、アメリカ軍や自衛隊、海上保安庁が航空機や船を出して捜索を続けています。2機は訓練中だったということで、防衛省は当時の詳しい状況についてアメリカ軍に問い合わせて確認を急いでいます。

最近の米軍機の事故

日本の周辺ではこのところ、在日アメリカ軍の航空機の事故が相次いでいます。

先月には山口県にあるアメリカ軍岩国基地に配備されているF A18 戦闘攻撃機が沖縄本島の沖合での訓練中にエンジントラブルにより墜落したほか、ことし6月には沖縄のアメリカ軍嘉手納基地のF15 戦闘機が那覇市の沖合の海上に墜落しました。

また、おとし12月には、沖縄の普天間基地に所属する輸送機オスプレイが空中給油機のホースと接触し、その後、沖縄県名護市沖の浅瀬で大破したほか、同じおとし12月に、岩国基地のF A18 戦闘攻撃機1機が高知県の沖合で墜落し、パイロット1人が死亡しています。

岩国市民「事故が続いて不安」

岩国市に住む60代の女性は「これが市内で起きたらと思うとおそろしいです。安全性や運用を厳しくしてほしい。日本の安全を守るために基地があるという名目なのに、これで市民の生活や命が危なくなっては本末転倒だと思います」と話していました。

別の60代の女性は「またかと思うと同時に、乗っていた人たちの安否を心配しました。基地があるおかげで岩国市が成り立っていることもあるので、やむをえない部分もあると思います」と話していました。

岩国市の60代の男性は「事故が続いて不安になります。もっとしっかり点検してほしいです」と話していました
岩国市長「見過ごすことできない」

岩国市の福田良彦市長は報道陣の取材に応じ、「アメリカ軍の航空機の相次ぐ事故により市民の間にも不安や懸念が増大していて、見過ごすことはできない事案だ」と述べました。

そのうえで、「基地の司令官から連絡があり、事故の原因が明かになるまで運用を見合わせるべきだと、市長として一歩踏み込んだ考えを話した。救助された乗組員から事故の状況を聞くとのことだったので、時間がたてば状況は明らかになってくると思う。市としてしかるべき対応を考えていきたい」と話していました。

「米軍機が空中接触して着水」西村官房副長官

NHK2018年12月6日 9時26分



西村官房副長官は副大臣会議のあとの記者会見で、「現時点で、乗員2名のF A18 戦闘攻撃機と、乗員5名のK C130 空中給油機が空中接触をして着水した。海上等における被害状況は現時点ではないと聞いている」と述べました。

そのうえで西村官房副長官は、「乗員の7名について、1名は海上自衛隊によって救助され、容体は安定しているということだが、6名は引き続き、自衛隊、海上保安庁、米軍が捜索、救助活動をしているということだ。防衛省は関係自治体に速やかに情報提供を行ったが、米側に対しても今後、速やかに申し入れを行う予定であると聞いている」と述べました。

後絶たぬ米軍機墜落事故＝日本周辺、今年3件目

時事通信 2018年12月06日 11時53分

日本周辺での米軍機の墜落事故が後を絶たない。岩国基地（山口県岩国市）所属のF A18 戦闘攻撃機とK C130 給油機の高知県沖での墜落は、先月沖縄県沖で起きたF A18 墜落事故に続き、日本周辺の米軍機の墜落としては

今年3件目となる。在日米軍基地周辺の住民不安がさらに高まりそうだ。



1月12日、横須賀基地（神奈川県）を拠点とする原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機F A 18が那覇市から約290キロの沖縄県北大東島南西の海上に墜落した。エンジントラブルが原因で、緊急脱出した搭乗員2人は米軍に救助され、命に別条はなかった。

6月には那覇市南南東120キロ海上の沖縄本島沖で、嘉手納基地（同県嘉手納町など）所属のF 15戦闘機1機が墜落。航空自衛隊が生存していたパイロットを救助した。

2016年12月には、同県名護市沖で普天間飛行場（宜野湾市）のMV 22オスプレイが大破した。空軍のMC 130給油機からの空中給油訓練中に、給油ホースがプロペラと接触した。この事故をめぐっては、翌年1月に給油訓練が再開され、地元から抗議の声が上がった。

米軍2機が空中接触し墜落 2人発見、5人なお捜索中

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年12月6日13時01分

米軍岩国基地（山口県）所属のF A 18戦闘攻撃機とK C 130空中給油機が6日午前1時40分ごろ、高知県の室戸岬沖、南南東約100キロの海上で訓練中に空中接触し、墜落した。防衛省によると、自衛隊が2人を発見し、残る5人の捜索を続けている。民間船舶などの被害は確認されていないという。



米軍機が墜落した

海域を捜索する自衛隊の艦船＝2018年12月6日午後2時52分、高知県沖、朝日新聞社機から、嶋田達也撮影



在日米海兵隊は、事故の詳細について「調査中」とのコメントを発表し、「海上自衛隊の捜索救助活動に感謝する」とした。「難易度の高い、夜間の空中給油訓練をしていた可能性がある」（防衛省幹部）という。

防衛省によると、戦闘攻撃機には2人、空中給油機には5人が乗っていた。第5管区海上保安本部（神戸市）から災害派遣要請を受け、自衛隊の航空機10機、艦艇3隻を現場海域へ派遣。航空自衛隊の航空機が海上で、戦闘攻撃機の乗員1人を発見し、午前5時40分ごろ、海上自衛隊のヘリコプターで救助し、午前8時過ぎ、米軍岩国基地に運んだ。容体は安定している。海自艦が正午ごろ、もう1人を引き上げた。安否は不明という。

米軍機をめぐるトラブルは相次…

米軍2機墜落、1人の死亡確認 5人の捜索続く

朝日新聞デジタル嶋田達也、古城博隆 2018年12月7日00時01分



米軍機が墜落した海域を捜索

する海上保安庁の船舶。周囲には油膜のようなものが漂っていた＝2018年12月6日午後3時16分、高知県沖、朝日新聞社機から、嶋田達也撮影

米軍岩国基地（山口県）所属の米軍機2機が高知県の室戸岬沖で接触して墜落した事故で、米海兵隊第3海兵遠征軍は6日夜、発見された2人のうち1人の死亡が確認されたと公式ツイッターで発表した。米軍や自衛隊、海上保安庁は、海に投げ出されたとみられる残る5人の捜索を続けた。

同日午後、朝日新聞社機から現場海域を見た。自衛隊の艦船が3隻、海上保安庁が1隻。小さく旋回したり、止まったりして海上を調べているように見えた。海面に漂う油膜のような帯の付近にはボートのような船も。その上を航空機が低空で横切っていた。

防衛省によると、事故は6日午前1時40分ごろ発生。2機はF A 18戦闘攻撃機（乗員2人）とK C 130空中給油機（同5人）で、空中給油訓練などのために岩国基地を離陸した後だった。

防衛省によると、民間船舶などの被害は確認されていない。現場周辺には、米軍機のものと思われる救命用のボートなどが浮いており、自衛隊などが回収しているという。

自衛隊トップの河野克俊統合幕僚長は6日の定例会見で、米軍機の事故が相次いでいることについて「事故原因の調査があると思うので、結果を待ちたい」と述べるにとどめた。（嶋田達也、古城博隆）

来年度予算の社会保障費の伸び 5000 億円未満に 厚労省 NHK2018 年 12 月 7 日 7 時 51 分

厚生労働省は、来年度予算のうち、医療や年金などの社会保障費の伸びについて、薬の価格を 3%程度引き下げることなどで、概算要求の段階よりも 1000 億円余り少ない、5000 億円未満に抑える方針を固めました。

医療や年金などの社会保障費は、高齢化の進展によって増え続けていて、厚生労働省は、来年度予算案の概算要求段階では今年度より 6100 億円余り増えると見込んでいましたが、政府が決定したことしの「骨太の方針」では、伸びの抑制が盛り込まれています。

これを受けて、厚生労働省は抑制策の検討を進め、来年 10 月に予定されている消費税率の引き上げに合わせて行う薬の価格の改定で、3%程度引き下げることとし、これにより、社会保障費の伸びは 400 億円から 500 億円程度、抑制できるとしています。

さらに、40 歳から 64 歳の人が支払う介護保険料についても、収入が高くなるにつれて負担額が増える「総報酬割」が拡大されることに伴って、国の補助金をおよそ 400 億円抑制できると試算しています。

こうした措置に加え生活保護費の支給額の見直しなどを行うことで、厚生労働省は、来年度予算案の社会保障費の伸びは、概算要求段階よりも 1000 億円余り少ない、5000 億円未満に抑える方針を固め、今後、政府内で調整を進めることにしています。

辺野古移設反対の意見書案を可決 小金井市議会

朝日新聞デジタル河井健 2018 年 12 月 6 日 20 時 43 分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐり、東京都小金井市議会は 6 日の本会議で、移設反対の意見書案を賛成多数で可決した。市議会事務局によると、近く安倍晋三首相や衆参両院議長あてに送るといふ。

小金井市議会は 9 月、普天間飛行場の代替施設が必要かを国民的に議論することなどを国に求める陳情を賛成多数で採択。国へ提出する意見書案を 10 月に採決するはずだったが、陳情に賛成した共産党会派が「（議論にあたっては）全国のすべての自治体を等しく候補地とすること」などの文言について「国内に米軍基地を造ることを容認しているとの誤解を与える」などと態度を変えたため、採決が見送られていた。

その後、陳情に賛成した会派で文案を再検討し、「米軍基地の国内移設を容認するものではない」などと加え、共産党会派の理解も得たという。

陳情を提出した沖縄県出身で市内在住の米須清真さん（30）は「市民に理解が広がっていったことで動いた。民主主義の一つの結果だと思う。全国に広がっていけば」

と話した。（河井健）

普天間意見書を可決 小金井市議会 国民的議論求め

琉球新報 2018 年 12 月 7 日 06:30



米軍普天間飛行場の移設について全国で議論することを求める意見書を賛成足すで可決する市議ら＝6 日、東京都小金井市

【東京】東京都小金井市議会は 6 日、米軍普天間飛行場の移設問題について全国で議論することなどを求める意見書を、旧民進党系会派や共産党会派などの賛成多数で可決した。辺野古新基地建設の阻止に向け有志が取り組む「新しい提案」の実践に基づくもので、意見書の可決は全国初。沖縄の基地問題についての世論を喚起し、全国各地での議論にも影響を与えそうだ。

意見書は辺野古新基地建設工事を中止し普天間基地の運用停止を求めると共に、普天間基地の代替施設が国内に必要なかどうかを国民全体で議論するよう求めた。

代替施設が国内に必要なだとの結論になった場合には「沖縄県以外の全国の全ての自治体を候補地」として検討し、基地が一地域に一方的に押し付けられないよう訴えている。宛先は衆参両院議長や首相など。

賛成討論に立った共産党会派の水上市志市議は「辺野古新基地建設の中止と普天間基地の運用停止を求め、国民的議論を提起していることに賛同した」と狙いを語った。片山薫市議は「意見書の提出は第一歩であり、この間に喚起された市民の関心をさらに広げる必要がある」と強調した。

反対討論はなく採決を行い、賛成 13、反対 10 の賛成多数で可決した。

意見書のきっかけとなる陳情を提出した、小金井市在住で県出身の米須清真氏は「小金井市の市議たちが陳情内容に真剣に向き合ってくれた結果だ。全国各地で取り組みが広がれば、今後予想される司法の場でも（県内移設を止める）証拠の一つに活用できるのではないかと可決を喜んだ。

普天間飛行場の代替施設「全国で議論を」 小金井市議会が意見書可決

沖縄タイムス 2018 年 12 月 7 日 07:53

【東京】米軍普天間飛行場の代替施設の必要性を国民的に議論するよう求める陳情を 9 月に採択した東京都小金井市議会（五十嵐京子議長）は 6 日、12 月定例会の本会議で、陳情に沿った内容の意見書を 13 対 10 の賛成多数で可決した。共産党市議団が一時賛成を撤回し、採決の見通

しが危ぶまれたが、各会派が意見書の文言修正に合意したことで可決にこぎ着けた。



意見書の採決で起立する議員ら＝6日、東京都小金井市議会

意見書のタイトルは「辺野古新基地建設の中止と、普天間基地代替施設について国民的議論を深め、民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める意見書」。陳情時から「全国の自治体を等しく候補地とし」を削除したが、本文の要求項目には盛り込まれている。文末に「意見書は基地の国内移設を容認するものではない」を加えた。

採決前の賛成討論で、共産党の水上市議員は「意見書は普天間の国内移設を前提とせず、あくまで国民的議論を求めるもの。私たちは一致点に基づく行動を進め、平和と基地問題の解決に努力する」と強調。

無所属会派の片山薫氏は「(意見書につながる) 陳情を通して、沖縄への差別意識が可視化され、私たちがどうやって当事者意識を持って基地問題に向き合えるのかという問いが突き付けられている」とした。

意見書の採決では、共産党市議団のほか、立憲民主党や無所属の会派などが賛成。自民党、公明党などの会派が反対した。意見書は首相、防衛相、衆参両院議長らに送付される。

陳情を提出した米須清真さん(30)は「沖縄から発した民主主義が、小金井でも同じ方向で結果が出て、うれしい。市民主催の勉強会がいくつも開かれ、共感が広がっていた。その声が議員を後押ししたと思う」と可決を喜んだ。

陳情のベースになった書籍「沖縄発 新しい提案」の中心的執筆者で司法書士の安里長従氏は「喜ばしいこと。この動きがさらに全国に広がってほしい」と期待。沖縄県議会にも、辺野古か普天間かという二者択一の構造ではなく「県外・国外を含め、民主主義の問題として国民的議論を求めてほしい」と述べ、12月議会での採択を望んだ。

米艦隊、極東沖で「航行の自由」作戦 ロシアを牽制

朝日新聞デジタルワシントン＝杉山正 2018年12月6日 11時41分

米太平洋艦隊は5日、所属のミサイル駆逐艦がロシア極東ウラジオストク沖のピョートル大帝湾付近を通航したことを明らかにした。「航行の自由作戦」と呼ばれるもので、報道担当者は「ロシアの過剰な海洋権益の主張に対抗するための」と説明した。

ピョートル大帝湾は日本海に位置する。ロシアは沿岸から12カイリの領海を越えて湾全体の権益を主張し、他国の船舶の航行を制限しているが、国際的には認められていない。

同艦隊の報道担当者は「作戦は国際法が許す場所はどこでも飛行し、航行する自由があることを行動で示した」とし、「日本海でも世界中の他の海域でも同様だ」と述べた。米メディアによると、米海軍は…

辺野古土砂積み込み再開 投入巡り攻防激化 沖縄県の対抗策が焦点

琉球新報 2018年12月6日 05:00



船に積み込むため土砂を荷台から降ろすトラック＝5日午後3時すぎ、名護市安和の琉球セメント

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局が同市安和の棧橋を使った土砂の積み込み作業を再開させた。3日の作業開始直後、県に手続きの不備を突かれた政府側は、県の指摘をかいくぐってあの手この手で作業再開にこぎつけ、土砂投入に向け前のめりな姿勢を見せる。県は対抗策の検討を急ぎ、節目となる14日に向けて攻防は激しさを増しそうだ。

メンツ

3日の作業開始に伴い防衛省は14日の土砂投入方針を打ち出したが、その直後に県の指摘を受けて即日作業停止に追い込まれた。出鼻をくじかれた格好となり、土砂投入のスケジュールへの影響もささやかれたが「14日にこだわるのはメンツもある。できないとは言えない」(政府関係者)として、直ちに作業再開の環境を整えた。

県の指摘のうち、棧橋の工事完了届が提出されていない点については、これに応じる形で受託業者の「琉球セメント」が提出を済ませ、解決を図った。一方、県条例に基づく届け出がないとして県が問題視した棧橋の敷地内の土砂に関しては、別の土砂を使うことで、届け出の要らない方法に変更し指摘を回避した。

防衛省関係者は「すんなり届け出をしても県は審査に時間をかける。イエスとは言わない」と説明。あくまでもスピード重視で年内の土砂投入へのこだわりを見せる。

県側も対抗姿勢を強め、日ごとに神経戦が続く。別の防衛省関係者は「県は工事を止めるため、遅らせるためにあらゆることを考えている。工事を進めるこちらと同じだ」と語った。

困惑と決意

積み込み作業が再開される直前の5日午後1時すぎ、琉球セメント職員が名護市の県北部土木事務所を訪れた。職員は「工事完了届を提出したので作業は開始できると認識している」「止める理由がない」などと伝え、立ち去ったと

いう。3 日の琉球セメントに対する行政指導で、県は工事完了届の未提出などの不備や、作業の一時停止を求めている。

作業が再開された午後 3 時ごろは、県議会本会議が開かれている途中だった。作業再開の知らせは担当者から謝花喜一郎副知事に、謝花氏から玉城デニー知事に伝達された。県庁職員は県議会対応で厳しいスケジュールの中、事実確認や法的検討に追われた。

県幹部は立ち入り検査を終えぬままの作業再開に、「常識的に止めるだろうと思っていた」と驚きを隠せない。条例に抵触しないよう作業方法を変えたことに、県幹部の一人は「まさにすり抜けた」と唇をかんだ。

県は今後も搬出作業の問題点を探り、新基地建設を根本から止める方策も多方面から検討する。玉城知事は 5 日、「あらゆることについてしっかりと協議をして取り組んでいく」と語り、あくまでも 14 日の土砂投入を阻止する姿勢を見せた。

(當山幸都、明真南斗、清水柚里、嶋岡すみれ)

辺野古新基地：資材運搬船に土砂が次々 市民ら、カヌーで船を囲む

沖縄タイムス 2018 年 12 月 6 日 13:02

名護市辺野古の新基地建設を巡り、同市安和の琉球セメントの棧橋では 6 日午前、沖縄防衛局による土砂の搬出作業があり、新基地建設に反対する市民らは抗議の声を上げた。



土砂の積み込みに抗議する市民ら

＝ 6 日、名護市安和

棧橋では、接岸している資材運搬船に土砂が次々と積み込まれ、抗議する市民らは早朝から工事車両の出入り口で座り込んだ。

海上では、辺野古のカヌーチームが運搬船を止めようとカヌー 10 艇を出して船の周りを囲んだ。作業員が「船から離れて」と呼び掛ける中、市民らは「カヌーチーム頑張れ。県民がついている」と鼓舞した。

一方、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前では約 40 人の市民が座りこんだが、午前には資材の搬入はなかった。

市民叫び 封じる国 土砂積み込み再開 「地方自治 殺された」 涙の訴えも次々排除

琉球新報 2018 年 12 月 6 日 10:15

【名護】「地方自治が殺された。絶対に許さない」「なぜ

こんなことができるの」。沖縄県名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が埋め立て土砂の積み込みをわずか 2 日足らずで再開した 5 日、名護市安和の琉球セメント前には市民が次々と駆け付け、抗議の声を上げ互いに手を取り合い人間の鎖となって座り込んだ。午後 3 時、機動隊員が排除を始めると、数分で市民を排除、歩道上に隔離した。市民らが涙を流し、拳を振り上げて訴えた民意は、土砂を船に運ぶベルトコンベヤーの稼働音にかき消された。



辺野古埋め立てのための土砂積み込み再開に「沖縄をいじめるな」と泣きながら抗議する女性＝5 日午後、名護市安和

午後 2 時すぎ、辺野古に向け土砂を運搬する船が棧橋に着岸。数分後には機動隊車両が次々と琉球セメントの敷地内に入り、隊員約 80 人が市民約 40 人の前に立ちふさがった。機動隊は工事車両の出入り口付近に柵を設置、排除した市民を柵と機動隊員で取り囲み、抗議活動を封じた。

那覇市の主婦比嘉多美さん(66)は機動隊の壁に包囲され「どうして」と漏らし、号泣した。悲しみと怒り、悔しさ。さまざまな感情があふれ出し涙が止まらなかった。「国策なら県条例は無視していいのか。県民は何度も何度も踏みつぶされ、虐げられてきた。私たちは国民じゃないのか」

防衛局は堆積場に積んでいた土砂は搬出せず、採石場から直接運び入れた。約 2 時間にわたり、大型トラック 178 台がベルトコンベヤーに土砂を運んだ。「あり得ない。こんなばかなことがあっていいのか」。ひときわ大きな声で抗議していた名護市の佐々木弘文さん(42)は目の前に広がる光景に怒りを抑えきれなかった。「県が行政指導して立ち入りを求めている中で、それを無視し、すり抜けるような形で強行する。国が地方自治を殺した」と語気を強めた。

午後 5 時 16 分、市民が厳しいまなざしを向ける中、埋め立て土砂を積んだ船が沖合へと出港した。

「日本は法治国家じゃないのか」 市民抗議の中、辺野古埋め立ての土砂搬出 名護市安和

琉球新報 2018 年 12 月 6 日 09:58



運搬船への土砂搬入が続く中、カヌーで抗議する新基地建

設反対の市民ら＝6 日午前 9 時 50 分、名護市安和の琉球セメント栈橋（ジャン松元撮影）

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は 6 日、同市安和の琉球セメントの栈橋から、土砂の搬出作業を進めている。

5 日の搬出再開を受けて県が作業停止を改めて行政指導した中での強行に、座り込む市民は「日本は法治国家じゃないのか」と怒りの声をあげ、抗議を続けている。



「この海を守りたい」と書いたプラカードを掲げ、口を真一文字に結び抗議する女性＝6 日午前 8 時半ごろ

辺野古へ土砂を運搬する船は午前 7 時ごろに栈橋に着岸した。午前 8 時ごろ、搬出作業を止めようと座り込む市民、約 25 人を県警機動隊約 80 人が排除、土砂を積んだ工事車両が次々と琉球セメントの敷地内に入った。土砂はベルトコンベヤーで船へと運び込まれている。

午前 8 時 46 分、辺野古で海上抗議を展開するカヌーチームがカヌー 10 艇とゴムボート 1 隻で安和での海上抗議を始めた。土砂運搬船の作業員に向けて「新基地阻止」など書いたプラカードを掲げ、土砂搬出停止を訴えた。【琉球新報電子版】

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 6 日(木)

辺野古 土砂積み出し再開 防衛相表明 14 日の投入狙う

防衛省沖縄防衛局は 5 日、名護市辺野古の米軍新基地建設に向けた埋



（写真）米軍新基地建設の埋め立て土砂搬出作業の再開に抗議してプラカードを掲げる人々＝5 日、沖縄県名護市安和

め立て土砂の積み出しを再開しました。岩屋毅防衛相が同日の記者会見で明らかにしました。14 日の土砂投入を狙っています。

防衛局は 3 日に名護市安和（あわ）の琉球セメント栈橋から積み出しを開始。これに対して県は(1)栈橋設置工事の着手届と完了届が未提出(2)栈橋に運び込んだ土砂の仮置き場について、赤土等流出防止条例上、届け出が必要一と指摘。同日午後から工事が中断していました。

岩屋氏は、条例上の届け出の必要性について「確認中」とする一方、「作業に遅滞がないように採石場から（土砂を）直接搬入している」と説明。また、工事の着手届と完了届を工事業者が 4 日に県に提出したことで「行政指導の根拠とされた指摘は解消された」と述べました。

名護市安和の栈橋では、午後 2 時すぎに運搬船が接岸。機動隊が座り込みで抗議する人たちを排除し、3 時ごろにはベルトコンベヤーで大型ダンプトラック 180 台分の土砂を入れました。土砂は栈橋敷地内に平積みしたものではなく、近くの安和鉱山から直接、積み出しました。

東京から辺野古ゲート前の座り込みに来っていた男性（60）は「来年の統一地方選、参院選で自民党を落とす。そして野党共闘で政権を変えないと、この国は大変なことになる」と語りました。

元陸将を黙らせた沖縄県知事の一言 海兵隊の役割とは？

朝日新聞デジタル聞き手・古城博隆 2018 年 12 月 6 日 08 時 50 分



沖縄の基地問題を語る元陸上自衛隊

研究本部長の山口昇さん＝2018 年 11 月 12 日午後、東京都港区、仙波理撮影
やまぐち・のぼる

元陸上自衛官（陸将）。在米大使館防衛駐在官、陸上自衛隊研究本部長、防衛大学校教授などを歴任。

軍事のスペシャリストは、「辺野古」に象徴される動きをどう見ているのか。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題が動くなか、陸上自衛官の最高位、陸将まで務めた山口昇さん（67）に話を聞きました。

「老朽化した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の代わりに、米軍の使い勝手のいい基地を辺野古に造ってあげるだけだ」という批判がありますが、あながち間違っていない。1996 年の普天間返還合意のとき、沖縄の負担軽減策を担当していましたが、日本側は、危険な普天間から米軍をはがしたい一心でした。

それでも、海兵隊が沖縄に駐留していることは、日本の防衛にとって重要だというのが私の考えです。朝鮮半島の安定のためには、在日米軍の抑止力が欠かせません。1950 年代の朝鮮戦争では、九州や関東から米軍機が飛び立ちましたが、それ以降、本土の基地は大幅に減り、在沖米軍の役割が大きくなりました。

海兵隊は紛争地への投入にも撤退にも時間がかかります。それだけに、平時からの沖縄駐留が、この地域に米国が関与するという強い意思表示になります。ただ、よく誤解さ

れますが、尖閣諸島は日本の領土なので、守るのは日本です。米軍は安保条約上の義務を果たす過程で動くことはあるかもしれないが、期待してはいけません。

「日米同盟は日本のためにもアジアのためにも大事。なのに、なぜ基地は沖縄にだけ押しつけるのか」。沖縄県知事だった故大田昌秀さんにそう言われたことがあります。私は返す言葉がありませんでした。

太平洋戦争末期の沖縄戦で旧日本軍には、沖縄を守り抜く考えはなかった。日本はここで1回、沖縄を捨てた。次は1952年、日本は独立を回復するときにも、沖縄を捨てた。いまは沖縄に米軍基地が集中している。そこはかつて人びとの生活の場でした。こうした歴史を、沖縄県民以外がもっと切実に考える必要があります。基地負担についても可能なものは、沖縄以外の地域が引き受けなければフェアではありません。(聞き手・古城博隆)



やまぐち・のぼる 元陸上自衛官(陸将)。在米大使館防衛駐在官、陸上自衛隊研究本部長、防衛大学校教授などを歴任。日米同盟や軍事史に詳しい。

米軍いまだ認めず 宜野湾の保育園・部品落下1年 基地内未調査、立件に壁 記録や目撃証言多数

琉球新報 2018年12月7日 05:00



落下と同時に宜野湾市野嵩上空を飛行する大型輸送ヘリCH53Eの連続写真＝2017年12月7日、宜野湾市野嵩(県が設置するカメラで撮影)

宜野湾市の緑ヶ丘保育園への米軍部品落下は原因究明にはほど遠く、普天間飛行場を離着陸するヘリやオスプレイが園児の上空を飛び交う状況は変わっていない。米軍は事故への関与を否定しているが、県の録音記録や目撃証言など部品落下の事実を示す証拠は多い。

落下した物体には「REMOVE BEFORE FLIGHT」(飛行前に外せ)と記載されていた。米軍はCH53の部品だと認めている。落下と同時にCH53E1機が普天間飛行場を離陸し、保育園方面へ飛行している。

保育士や近隣住民の証言によると、ヘリの通過と同じタイミングで「ドン」という落下音がした。「屋根から跳ね上がる物体を見た」との証言もある。県は保育園から約50メートルの位置にある公民館に騒音測定機とカメラを設置しており、CH53Eが通過する様子や衝撃音が記録されていた。

県は本来の目的は騒音測定だとして、詳細な解析や専門家への相談はしていない。県環境保全課から提供を受けた

県警は「精査したが、筒が落下したかどうかや刑罰法令に該当するかどうかは確認できなかった」としている。

保育園への米軍ヘリ部品落下から1年 調査は事故直後のみ 父母ら政府に要請へ

沖縄タイムス 2018年12月7日 07:41

【宜野湾】昨年12月に宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園(神谷武宏園長)の園舎に米軍CH53E大型輸送ヘリの部品が落下した事故で、在沖海兵隊は取材に「部品が園で発見された後に同様の部品を普天間所属の航空機で数えたが不足はない」と回答し、事故直後の部品点検のみで調査を終了したことが分かった。7日で事故から1年。海兵隊は「地元の調査に協力している」としているが、県警は米軍機からの落下物と特定できず、捜査を進められていない。



宜野湾市の保育園で見つかった米軍ヘリの部品

園上空の米軍機飛行禁止を求めて活動を続けるために園の父母らで結成した「チーム緑ヶ丘1207」のメンバーと神谷園長は7、8の両日、2度目の東京行動を実施する。内閣官房、外務、防衛、警察庁の担当者に米軍機が変わらずに飛び交う現状を訴え、事故の原因究明や再発防止、飛行禁止を改めて要請する。

普天間飛行場には先月から固定翼の外来機が頻繁に飛来。神谷園長は「むしろひどくなっている。沖縄の基地問題は島の問題となり、日本の問題として考えられていない」と訴えた。

事故は昨年12月7日午前10時20分ごろ、保育園の園舎に米軍ヘリの部品が落下した。飛行中の機体から落下したとみられるが、米軍は否定。落下地点の約50センチ先は園庭で子どもたちが遊んでいた。

行政は当事者意識を 保護者インタビュー 「状況変わらず」 宜野湾・緑ヶ丘保育園 米軍部品落下1年

琉球新報 2018年12月7日 06:00



インタビューに答える(左から)佐藤みゆきさん、与那城千恵美さん、宮城智子さん＝5日、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園

【宜野湾】宜野湾市の緑ヶ丘保育園に米軍機の部品カバーが落下した事故から、7日で1年を迎えた。園の保護者らでつくる「チーム緑ヶ丘1207」は原因究明や園上空の飛行禁止を訴え続けている。会長の宮城智子さん(49)、書記の与那城千恵美さん(45)、佐藤みゆきさん(37)に今の思いを聞いた。

―部品落下から1年が経過した。

宮城 米軍機は今も上空を飛び続けている。空の状態は全く変わっていない。最近では飛行する機体の種類が増え、むしろ騒音がひどくなっている。

佐藤 ヘリが保育園の上を飛ぶ時は機体が傾くことが多い。旋回するからだと思うが見ていて怖い。

―事故後、こどもたちに変化はあるか。

佐藤 自分の子どもたちは米軍機の音がしたら何か落ちてこないか気にするようになり、機体が見えなくなるまで見届けようになった。私も今は音を聞くだけでドキドキする。ただ、最近1歳半の末っ子が寝ている時に音がしても起きなくなった。こうやって騒音に慣れていくんだなと感じる。

―園上空の飛行禁止などを求める12万筆超の署名を国に提出した。国や県、市の対応をどう感じるか。

宮城 国には「私たちに向き合う姿勢はないのか」と聞きたい。全く無視されている。原因究明と園上空の飛行禁止を求めているだけなのに、何も変わらない。市や県、国には押し付け合わず、それぞれが当事者として関わってほしい。

与那城 新市長が来園したり、市議会が初めて視察をしたりしている。市として事故を認める発言も出てきた。市や市議会には「市のこどもたちを守ってほしい」と国に強く主張し、米軍に飛行ルートを守らせてほしい。

―活動の広がりとは。

与那城 那覇から名護まで、県内各地でお母さん同士のつながりができてきた。22日には事故から1年を考えるイベントをするが、みんなすぐに動いてくれた。初めは自分たちだけで動いていて孤立感があったけど、今は「みんながそばにいる」と思えて、だいぶ気持ちが楽になった。

―今後に向けては。

与那城 沖縄のこどもたちを守るためにもっと横のつながりを広げて、みんなで現状について考えたい。その話したことを国などに訴えていく。

佐藤 この危険な状況を後世に残したくない。私たちが戦争体験を祖父、祖母から聞いたように、若い世代に私たちの経験を伝えたい。

(聞き手 長嶺真輝)

「先生の声が聞こえない」「音に敏感な子が驚いた」 米軍機騒音で授業中断19校 17年11月の嘉手納周辺
琉球新報 2018年12月6日 11:12



米軍嘉手納飛行場に隣接する沖縄県嘉手納町、北谷町、沖縄市の公立学校で昨年11月、米軍機の騒音が原因で授業を中断した学校が小学校11校、中学校5校、県立学校3校の計19校あったことが県教育委員会の調査で分かった。5日の県議会代表質問で平敷昭人県教育長が赤嶺昇氏(おきなわ)に答えた。

調査は、嘉手納飛行場へF35ステルス戦闘機などが飛来するなど、同飛行場への外来機の飛来が相次いだ2017年11月に、米軍機の騒音などによる学習活動への影響を調べるために3市町42校で実施された。

学校からは「(騒音で)先生の声が聞き取りにくく授業が中断した」「音に敏感な児童が驚いた反応を見せた」などの報告があった。

騒音のほか、13年9月の米海兵隊所属の大型バスによる嘉手納小学校への無断侵入や侵入による水道蛇口、木製花壇の破損、昨年12月の普天間第二小への米軍ヘリ窓落下など、米軍による公立学校への被害は13年～17年の過去5年間で4件だった。

入管法改正の抗議集会に500人 国会前で「強行採決反対」
2018/12/6 21:30 共同通信社



国会前でプラカードを掲げ、入管難民法や水道法の改正に抗議する人たち＝6日夜

入管難民法改正案の国会審議が続いた6日、国会議事堂前に同法案などに反対する市民が集まり、「安倍(晋三首相)は辞めろ」「強行採決絶対反対」と抗議した。

集会はツイッターなどを通じて呼び掛けられ、午後7時半に国会議事堂正面で始まった。集まった約500人は、この日、参院法務委員会での法案採決を与党が提案したことなどに対して「議論が足りない」「勝手に決めるな」とシュプレヒコールを上げた。

さらに「日本の水道を守れ」と書かれたプラカードも複数。自治体の水道事業の運営権を民間企業に委託することを促進する改正水道法が衆院で可決、成立したことにも反対の声が上がった。

国会前 外国人材法案の採決などに反対する抗議集会



外国人労働者の受け入れ拡大に向けた法案の審議や採決のやり方に抗議する集会が国会前で開かれました。



集会にはインターネットのSNSなどの呼びかけに応じたおよそ500人が参加し、はじめに元SEALDsメンバーの諏訪原健さん(26)が、「人の命や暮らしに関わる法案なのに、審議が不十分なまま突然採決をするなど、国会運営がいかげんだ」と訴え、法案をいったん廃案にしよう求めました。

参加者は「議論が足りない」などと書かれたプラカードを掲げて、「人権を守れ」とか「強行採決は絶対反対」などと声を上げていました。

参加した30代の会社員の女性は、「日本人も外国人もひとしく人権や労働環境が守られるよう、国会でじっくり話し合ってほしい」と話していました。

安倍首相の「ややこしい」発言に反発＝野党

時事通信 2018年12月06日 11時42分

立憲民主党の辻元清美国対委員長は6日、安倍晋三首相が出入国管理法改正案の参院審議を前に「ややこしい質問を受ける」と語ったことについて、「国会軽視も甚だしい。この一言をもって内閣不信任に値する」と批判した。国会内で記者団に語った。国民民主党の原口博国対委員長は記者会見で「国会を下に見ている。怒りに震える」と反発した。

安倍首相「施行前に全体像報告」＝入管法

時事通信 2018年12月06日 18時52分

安倍晋三首相は6日の参院法務委員会で、外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案をめぐり、大島理森衆院議長が施行前に制度設計の詳細を国会に報告させる考えを示したことについて「重く受け止め、法制度の全体像を国会に報告したい」と述べた。自民党の長谷川岳氏らへの答弁。

首相は「現下の人手不足に対応するため新たな制度を早急に実施する必要がある」と早期成立の必要性を改めて強調した。参院会派「沖縄の風」の糸数慶子氏への答弁。

山下貴司法相は、新たな在留資格の取得試験に関し、母

国で有した資格などを「何らかの評価として組み込めないか検討したい」と述べた。長谷川氏が「多角的な人材選定が大事だ」と注文を付けたのに答えた。

入管法、採決へ大詰め攻防 与党、7日に成立強行の構え 2018/12/6 19:23 共同通信社



参院法務委で答弁する安倍首相。左は山下法相＝6日午後
外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案を審議する参院法務委員会の横山信一委員長(公明党)は6日の理事会で採決を提案した。反発した野党は委員長解任決議案を提出し、6日中の採決を阻止した。与党は7日の参院本会議で決議案を否決した上で、法務委で改正案採決を強行し、続く本会議で成立を図る方針だ。野党は技能実習生の死亡問題を追及。10日の国会会期末をにらみ、与野党攻防は大詰めを迎えた。

法務委員長解任案は、立憲民主、国民民主両党などが提出した。

与党、7日に入管法改正案成立の方針 野党は抵抗

朝日新聞デジタル 2018年12月6日 21時47分



外国人技能実習生の問題について
質疑が行われた参院法務委で、頻繁に事務方の助言を受ける山下貴司法相＝2018年12月6日午前11時39分、国会内、仙波理撮影



外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法(入管法)改正案について、与党は7日の参院本会議で成立させる方針だ。採決に反対する野党側は6日、参院法務委員会の横山信一委員長(公明)に対する解任決議案を提出したが、与党側は7日の参院本会議で否決し、改正案を採決する構えだ。

参院法務委は6日、6時間審議をした。うち2時間は安倍晋三首相が出席。首相は「現下の人手不足に対応するため新たな受け入れ制度を早急に実施する必要がある、来年4月のスタートを目指している」と強調した。

その後の同委理事会で、与党側は「十分な審議時間を確保した」として採決を提案した。一方、野党側は失踪外国人技能実習生の法務省調査に疑義があるなどと主張し、「議論は尽くされていない」と採決に反対。立憲民主党など野党5党・会派が横山氏の解任決議案を提出した。

このため、改正案の6日の委員会採決は見送られた。野党側は、さらに山下貴司法相の問責決議案の提出も検討しているが、与党側はその場合も7日の本会議で否決し、同日中に改正案を成立させる方針だ。

これが歴史的な政策転換の論戦か 記者が見た入管法審議

朝日新聞デジタル内山修 2018年12月6日 20時14分



参院法務委で、自民党の長

谷川岳氏の質問に対して答弁する安倍晋三首相（右）。左は山下貴司法相＝2018年12月6日午後3時16分、国会内、藤原伸雄撮影
内山修記者の目

安倍晋三首相が出席した6日の参院法務委員会。政府はこれまでの答弁を繰り返すばかりで、野党も攻め手を欠いたまま。およそ2時間の審議は、新味に欠けるやりとりばかりで埋め尽くされました。

【詳報】立憲「ややこしい質問ですが」 首相はゼロ回答なんでこれほど空疎な論戦が続くのでしょうか。実は、入管法改正案の条文には、雇用契約や受け入れ機関の基準など外国人労働者の受け入れにかかわる根幹の部分が書き込まれていません。成立後に、役所が裁量で決めることができる「省令」で定めるからです。受け入れる外国人の「上限値」となる業種別の見込み数についても、改正法の成立後に定める「分野別運用方針」に盛り込まれます。

入管法はこれまでも、すべての在留資格の詳細な運用方針は、法律ではなく省令で定めてきました。ただ、今回は訳が違います。改正案は外国人を「労働者」として正面から受け入れます。「国際貢献」という建前の裏で、30年近く技能実習生や留学生を低賃金で働く人材、いわば「単純労働者」として使ってきた政策を大きく転換するのです。にもかかわらず、法案の詳細が決まっていなかったを受けて、政府は国会審議で「検討中」を繰り返してきました。

中身が生煮えのままですが、政府・与党は、あす7日に法務委員長の解任決議案などを否決したうえで、同日中に参院本会議で改正法を成立させる考えです。

そうなればあと半年もしないうちに、新しい在留資格の外国人労働者がやってくることになります。政府は、どう

してこれほどまでに急ぐのでしょうか。

その理由をたどると、人手不足の解消を求めて首相官邸に「早期の成立」を要望する経済界の存在に行き着きます。

10月の自民党法務部会では、来年4月の制度導入をめざす理由を問われた法務省幹部が「総理や官房長官の指示」と答えて、失笑を誘う場面もありました。

今国会中の成立を確実にするため、法案の詳細にはあえて踏み込まない。議論の深入りは避ける。野党が「白紙委任しろというのか」と批判しても、最後は数の力で採決を強行する。これが、担当記者として見た、歴史的な政策転換に対する審議の実態です。

首相官邸には、もしかしたら来年の統一地方選や参院選が念頭にあるのかもしれません。「カネ」を握る経済界に大きな「貸し」ができるのだから、さぞ心強いことでしょう。でも、これは人にまつわる法案です。やってくるのも、迎え入れるのも人間です。「失敗したらやめる」とは簡単にいきません。

その覚悟が、政府・与党にはどれほどあるのでしょうか。今国会の審議をずっとウォッチしていますが、空しさばかりが募ります。（内山修）

首相の「ややこしい質問受ける」発言は言語道断 立民 辻元氏

NHK2018年12月6日 11時44分



外国人材の受け入れを拡大するための法案審議に関連し、安倍総理大臣が「法務委員会でややこしい質問を受ける」などと述べたことについて、立憲民主党の辻元国会对策委員長は「言語道断で、国会軽視も甚だしい」と批判しました。

安倍総理大臣は5日、参議院法務委員会での外国人材の受け入れを拡大するための法案審議に出席することに関連し「海外から帰ってきたばかりで、時差が激しく残っている中で、法務委員会でややこしい質問を受けるという状況だ」と述べました。

これについて、立憲民主党の辻元国会对策委員長は、記者団に対し「言語道断だ。ややこしい質問を受けたくなければ、ややこしい法案を出さなければいい。国会軽視も甚だしく、このひと言をもっても、不信任に値すると言いたい」と批判しました。

国民 原口氏「怒りに震える」

国民民主党の原口国会对策委員長は記者会見で『よほど国会を下に見ているのだな』と怒りに震える。おごっているとか言いようがない。政府が、ややこしい法案を出すから、そんなことになる。『時差ぼけが残っている』と言うな

ら、海外に行かなければいい。『おごる者は久しからず』ということばを伝えたい」と述べました。

【詳報】立憲「ややこしい質問ですが」 首相はゼロ回答

朝日新聞デジタル 2018年12月6日19時47分

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案をめぐり、安倍晋三首相に対する質疑が参院法務委員会で行われ、今国会のヤマ場を迎えました。野党の追及や首相の説明をタイムラインで追いました。



参院法務委で、安倍晋三首相（手前）

にあいさつする山下貴司法相＝2018年12月6日午後3時9分、国会内、藤原伸雄撮影

17:50

与党が採決提案、野党は反発、委員長解任決議案を提出

休憩となっていた参院法務委員会は理事会に移り、与党側が採決を提案。野党は激しく反発し、横山信一委員長（公明）の解任決議案を参院に提出した。委員会は再開されないまま散会になった。

これで解任決議案が参院本会議で否決されるまで、法務委員会での採決はできなくなった。参院本会議は7日午前に予定されており、入管法改正案の委員会採決はそれ以降にずれ込みそうだ。野党はさらに山下貴司法相の問責決議案も提出して抵抗することを検討している。

17:09

首相が退出、委員会は休会に

午後5時9分、最後の質問者の山口和之氏（無所属）の持ち時間が終了。横山信一法務委員長が「安倍内閣総理大臣はご退席いただいて結構です」と告げ、首相は一礼して委員会室を後にした。委員会はそのまま休憩になった。

17:05

「外国人と共生めざす」 首相、ペーパーを早口で

最後に質問に立ったのは無所属の山口和之氏。理学療法士としての顔も持ち合わせる山口氏は、「入管法改正によって外国人労働者とその家族が不幸になることがあってはいけない」と述べ、共生施策の拡充を求めた。

政府は、日本語教育や外国人が受診できる医療態勢の確保などからなる「総合的対応策」を年内にも取りまとめる方針だ。答弁に立った安倍晋三首相は、手元のペーパーに目を落として早口で読み上げながら、この総合的対応策の概要を説明。「外国人を迎え入れて、互いに尊重できる共生社会の実現をめざす」と語った。

16:50

糸数氏「最低賃金の不都合な真実を隠した。廃案だ」

「安倍政権の強権的な手法で、三権分立が形骸化してい

る」。参院会派「沖縄の風」の糸数慶子氏は、質問をこう切り出した。地元の沖縄県で、米軍普天間飛行場の移設工事にともない、一時中断していた辺野古沿岸部の埋め立て用土砂の搬出作業が5日に再開されたことを挙げ、怒りをあらわにした。

糸数氏の怒りは、いまの技能実習制度をめぐる政府の対応にも及んだ。失踪した実習生への法務省の聞き取り調査について、野党が元資料の「聴取票」を独自に分析した結果は「7割が最低賃金以下」だった、と指摘。「不都合な真実を隠して衆院では強行採決した。いったん廃案にすべきだ」と訴えた。

山下貴司法相は、失踪した実習生の調査内容は「法務省内のプロジェクトチームで徹底調査している」と答えた。ただ、調査は法案審議とは切り離して行い、政権は7日に法案を成立させる構えを崩していない。

4日の参院法務委では、野党の分析結果に対して「重く受け止める」と神妙に語った山下法相だったが、この日は一切言及しなかった。

16:25

官僚が長く答弁、論戦低調 維新・石井氏の質問に

維新の石井苗子氏は、「在留管理に在留カードが使われているが、マイナンバーカードを活用すべきだ」と指摘。石井氏は11月28日の参院本会議でも同様の質問をしており、こだわりのあるテーマのようだ。

石井氏は首相が本会議では「在留カードで就労可能か否かを容易に確認でき、有効だ」と答弁したことについて、「在留カードで容易に判断できるなら不法就労はなくなるはずだ」と指摘。首相は「不法滞在は複合的な対策をとることが必要だ」と述べるだけで、議論はかみ合わなかった。

さらに石井氏が「簡単に」説明を求めた内閣官房のマイナンバー担当者が、2分近くにわたってマイナンバーに関する制度を詳細に説明。首相出席の委員会だが、低調な論戦と言わざるを得ない内容だった。

16:15

共産・仁比氏「どうして大臣が答弁」

共産党の仁比聡平氏がただしたのは、低賃金や長時間労働などが横行している、いまの「技能実習制度」についての安倍晋三首相の認識だ。「総理は『9割の方がうまく行っている』と答弁した。撤回すべきだ」と迫った。

しかし、やはりここでも横山信一法務委員長は「山下法務大臣」。「どうして。どうして大臣が答弁するんですか。委員長おかしいでしょ!」。仁比氏の怒声も馬耳東風の様子で、山下貴司法相は「失踪した実習生は全体の数%だ」と説明した。失踪者の統計は「氷山の一角だ」と、なおも食い下がる仁比氏に、首相は「失踪は重く受け止めている」と答えつつも「失踪者は全体の数%。多くは実習をまっとうしている」と突き放した。

15:55

国民・桜井氏、首相に「卓球の張本選手、テニスの大坂選手は、どう評価？」

国民民主党の桜井充氏からは、こんな質問も出た。「卓球の張本（智和）選手、テニスの大坂（なおみ）選手とかは、どう評価しているのか」。親が外国籍でありながら、両選手が日本代表としてプレーしていることを念頭に置いた質問だ。

これに対し、安倍晋三首相は「素晴らしい活躍をさせていただいて、同じ日本人として誇りに思います」と評価。その上で、「お父様、お母様が日本で生まれていないとはいえ、『自分の将来を日本でずっと頑張るんだ』という決意をして日本に來られた。海外で活躍され、日本を代表して頑張ってくれるのは、本当にうれしいことだと思っている」と語った。ただ、地方での外国人の定住について問われると、「たくさん外国人が入ってくると、いままでの習慣や生活の伝統が崩れてしまうのではないかと心配している方もいる」とし、「難しい課題だ」とかわした。

15:50

「移民政策に賛成か反対か」 直球の質問に首相は…

野党から3番手で質問に立ったのは、国民民主党の桜井充氏。横山信一法務委員長から「桜井としお君」と名前を間違われても、まったく表情を変えずに厳しい口調で質問を始めた。

尋ねたのは、入管法改正案の大きな焦点である「移民政策」について。「総理は、今回の法案と離れて、移民政策そのものには賛成か、反対か」。直球の質問をぶつけた。

かねて「移民政策はとらない」と強調してきた安倍晋三首相。「移民、あるいは移民政策は多義的で、様にお答えしようがない。さまざまな文脈で用いられている」と論点を広げたうえで、「安倍政権としては、国民の人口に比して一定程度の規模の外国人、および家族を期限を設けることなく受け入れることによって、国家を維持しようとする、いわゆる移民政策をとる考えはないと申し上げている」。今国会で幾度も繰り返してきた政府の公式見解を、そのままなぞるだけだった。

15:45

立憲・小川氏「非常に熱意のない答弁に失望」

続いて立憲民主党の小川敏夫氏が質問に立った。安倍晋三首相に質問しても、やはり山下貴司法相が答弁に立つ場面が続いた。

裁判官や検事など法曹界での経験が豊富で、いつもは冷静に質問する小川氏が顔を赤らめて激高。外国人との共生施策について、「総理に聞いてるんですよ」「総理、ひとりで答えて」とたたみかける。しかし、横山信一法務委員長による答弁者の指名は「山下法務大臣」。山下法相が露払いするかのように答えたあと、安倍首相が登壇したが、答弁に新味はなかった。小川氏は「非常に熱意のない答弁に失望した」と言い残して質問を終えた。



参院法務委で質問する立憲民主党の小川敏夫氏＝2018年12月6日午後3時34分、岩下毅撮影

寸評＝内山修記者

失踪実習生、野党は独自に分析「法務省の集計と大きく食い違う」

技能実習生の中には、低賃金や長時間労働などの過酷な労働環境を強いられた末に、実習先から姿を消す人もいます。法務省は、のちに居場所が確認できた実習生から失踪した動機などを聞き取り調査しており、昨年は2870人を調べました。この集計結果として、法務省は当初、約87%が「より高い賃金を求めて」失踪した、と国会で説明しました。

ところが、実は67%だったと集計の誤りが判明。野党の求めに応じて、調査の元資料である「聴取票」を開示しました。野党はすべての元資料を書き写して独自に分析。法律違反である最低賃金割れが全体の67%を占めるなど、「法務省の集計と大きく食い違う」と主張し、反発を強めています。

15:35

立憲・有田氏「ややこしい質問ですが…」 首相はゼロ回答

立憲民主党の有田芳生氏は追及を続け、「ややこしい質問ですが……」と質問を切り出した。これは、5日に安倍晋三首相がエコノミストの懇親会の場で「明日は（参院）法務委員会、2時間出てややこしい質問を受ける」と述べたことへの当てつけだ。有田氏は「凍死や溺死（できし）した実習生がいるのに、法務省はなぜ調べないのか」とただした。

だが、答弁に立ったのは、またも山下貴司法相。「なんでよ」「総理だよ」とごうごうのヤジが飛ぶなか、山下法相は「人の死亡というプライバシーにかかわる問題なので、すべてつまびらかにできていないというのが前提だ」と、そっけない答弁でかわした。

その後、答弁に立った首相も事実関係について「存じ上げませんので、お答えのしようがない」とゼロ回答だった。



参院法務委で質問する立憲民主党の有田芳生氏＝2018年12月6日午後3時27分、岩下毅撮影

寸評＝内山修記者

これって移民政策？

新しい在留資格「特定技能」のうち、熟練した技能の持

ち主に与えられる2号では、家族を呼び寄せることができます。在留期間の上限がなく、定期的な審査をパスすれば、長期間の滞在ができるのです。永住権を得るために必要な「就労資格」にもあてはまるため、「事実上の移民政策だ」と指摘する専門家もいます。

では、安倍晋三首相はどう考えているのでしょうか。これまでの審議で、首相は今回の外国人労働者の受け入れ拡大はあくまで「人手不足への対応」であり、「移民政策ではない」と強調し、2号の資格は「ハードルはかなり高い」とも答弁してきました。2号が事実上の永住資格だと警戒する与党内や自身を支持する保守層の「空気」に配慮しての答弁と受け止めました。

結局、2号を設けるのは、受け入れ候補の14業種のうち、建設業と造船・舶用工業の2業種だけ。しかも両業種とも当面は設置を見送る方向で検討しています。「移民」にあたるのかどうか、その見きわめにはまだ時間がかかりそうです。

15:35

立憲・有田氏「総理に聞いている」 法相が答弁

野党の質問のトップバッターは、立憲民主党の有田芳生氏。かつてはジャーナリストとしてテレビ番組にも出演していたが、2010年に参院議員に初当選して、現在は2期目。有田氏は、受け入れ先で亡くなった技能実習生が多数いる点について安倍晋三首相にただした。

しかし、答弁に立ったのは山下貴司法相。有田氏は「総理に聞いている」「総理に聞いている」と繰り返し声を張り上げたが、山下法相は“弁慶”よろしく答弁を強行した。

山下法相を引き継ぐ形で安倍首相が答弁に立ったが、議場はやじで騒然としたまま。「静かな環境で議論すべきだ。いかがなものか」と首相が不満を漏らしたうえで、「(受け入れ先で亡くなった技能実習生については)初めておうかがいする。答えようがない」と答えた。



安倍晋三首相（右）が出席した参院法

務委で答弁する山下貴司法相＝2018年12月6日午後3時11分、国会内、仙波理撮影

寸評＝内山修記者

野党、首相の「ややこしい質問」発言を批判か

公明党の質問が終わり、ここからは野党の質問です。野党は、法務省による失踪した外国人技能実習生への調査を独自に分析した結果をもとに政府を追及しています。午前中の審議では、立憲民主党の有田芳生氏が、新たに、国内で亡くなった技能実習生に関するデータを突きつけて、技能実習制度の実態を検証するように法相らに求めました。この点についても、安倍晋三首相の認識をただすものとみ

られます。

首相は5日に都内で開かれたエコノミストらの懇親会で、「明日は(参院)法務委員会、2時間出てややこしい質問を受ける」と述べました。こうした発言も野党の批判材料になりそうです。

寸評＝内山修記者

物足りない自民法務部会長の質問

自民党の長谷川岳氏は、5つめの質問でようやく安倍晋三首相を指名しました。「大島理森衆院議長が、政省令で定めたら全体像を国会に示すようにと指摘した。どう受け止めるか」と尋ねました。安倍晋三首相は「(議長の)指摘は重く受け止める」と答えました。

長谷川氏の質問は約10分。法案の核心部分にはまったく触れずじまいでした。長谷川氏が部会長として党内議論をリードした自民法務部会では改正案について、「事実上の移民政策だ」との批判が噴出。日程を延長し、最後は山下貴司法相が部会に出席し、法案について理解を求めることでやっと決着したという経緯があります。

法務部会長の長谷川氏だからこそ、これまで浮かび上がった論点について議論を深めてほしかったのですが、わずか10分。物足りなさを禁じ得ません。

入管法改正案とは？

入管法改正案は、新しい在留資格「特定技能」の創設や、いまの法務省入国管理局を「出入国在留管理庁」に格上げする内容が盛り込まれています。

この特定技能の資格には、「相当程度の知識や経験」を必要とする1号と、「熟練した技能」の持ち主に与えられる2号の2種類があります。それぞれ試験などで技能水準を測ることにしていますが、どんな試験を課すのかは改正法が成立後に決める方針です。

政府は受け入れ対象の候補に建設や介護など14業種を挙げ、最大で初年度は約4万7千人、5年間の合計で約34万5千人を受け入れると試算しています。受け入れた外国人労働者の在留管理のほか、日本語教育や生活面の支援など、共生施策を出入国在留管理庁が担うとしています。

寸評＝内山修記者

どれぐらいの外国人が来るの？

入管法改正案を巡る国会審議では、実際にどれぐらいの外国人労働者を受け入れるのかが大きな焦点となっています。もし、想定よりも多く受け入れた場合は、日本人の職が奪われたり賃金が下がったりするとの懸念があるからです。

政府は初年度から5年間で最大34万5千人を受け入れると試算しています。しかし、その積算根拠は、業界をまたいで似たデータを引用した例が目立ったり、数的根拠がなかったりと精度が疑問視され、野党の批判にさらされています。

では、この受け入れ数の上限が何万人になるのか。それ

は今回の法案に書かれてはいません。政府は、改正法の成立後に決める「分野別運用方針」に盛り込む、と答弁しています。つまり、明日にも成立すると見込まれる入管法改正案は、その詳細を決めないままの「白紙委任法案」だと批判されているのです。先日の国会審議で野党議員がこう批判しました。「弁当箱だけ国会でつくり、中身は法務省が勝手に決める」。そんな弁当が売れるでしょうか。中身がわからない弁当なんて。私は怖くて買えません。

15:10

自民・長谷川法務部会長、まずは山下法相に質問

参院法務委員会で安倍晋三首相が出席しての審議が始まった。質問者のトップバッターは、自民党の長谷川岳氏。北海道の「YOSAKOIソーラン祭り」の仕掛け人として知られる長谷川氏だが、自民党の法務部会長として改正法案の党内論議をまとめ、国会提出に道筋を付けた人物でもある。

ただ、質問の冒頭では安倍首相を指名せず、まず山下貴司法相に対して技能実習制度について「適正化が問題になっている」と質問。山下法相はこれまでの答弁を繰り返すかたちで、「しっかり対応するために省内にプロジェクトチームを設置し、制度を検討している」と答えた。

15:10

首相が委員会に出席 野党の切り口に注目

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案を審議する参院法務委員会に、安倍晋三首相が出席している。入管法改正案の審議に首相が応じるのは、衆参あわせて3回目。野党側は午後3時半ごろから、立憲民主党の有田芳生氏や国民民主党の桜井充氏らが質問に立つ。

改正案について、与党は6日中に参院法務委で採決し、あす7日には参院本会議で成立させたい考えだが、野党側は「審議が不十分」だとして反発しており、流動的だ。改正案は、外国人労働者の受け入れ見込み数や対象業種など重要な内容を、成立後に定めるとしている。「中身がスカスカだ」と批判する野党がどのような切り口で攻めるのかが注目される。



安倍晋三首相が出席した参院法務

委員会＝2018年12月6日午後3時18分、国会内、藤原伸雄撮影

15:05

国民・舟山氏、首相に「お疲れがとれてから審議に」

国民民主党の舟山康江・参院国対委員長は国会内で記者会見し、外遊から帰国したばかりの安倍晋三首相が、入管法の審議をめぐる野党の質問を「ややこしい」と発言した

ことについて、「たしかに外交日程でお疲れかもしれないが、面倒くさいと思っているのだったら急がなくてもいい。しっかりお疲れがとれてから（国会）審議に臨んでいただければ」と述べた。

そのうえで、舟山氏は「ややこしいととられるのは、まだ法案のなかで様々な解釈の余地があったりとか、今後の課題として積み残っているとか、そういったことの表れだ。問題発言でないか」と批判。「いいですよ、今日慌ててやらなくても」とあきれ顔だった。

14:00

共産・志位氏、首相発言に「ややこしい質問というより、単純明快なところで法案の土台が崩壊」

共産党の志位和夫委員長は国会内で記者会見し、安倍晋三首相が5日に入管法をめぐる野党の質問を指して「委員会に2時間出て、ややこしい質問を受ける」と述べたことについて、「ややこしい質問というよりも、非常に単純明快なところで法案の土台が崩壊している」と述べた。

技能実習生への聞き取り調査の「聴取票」を野党が独自に分析し、法律違反である最低賃金割れが全体の67%を占めることがわかったことを挙げ、志位氏は「政府は最初は0.8%、22人と言っていた。これは改ざん・捏造だと白日の下になった。山下法相は『調査をする』と言ったが、だったら調査結果を待たずに先に進めないではないか」と述べ、廃案を求めた。

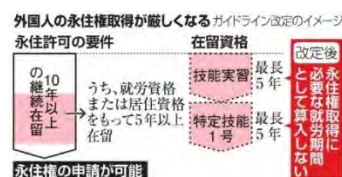
寸評＝経済部・内山修記者

技能実習制度って？

いま日本では、約128万人の外国人が働いています。その2割にあたる約26万人は、「外国人技能実習制度」によって来日した実習生です。

1993年に始まったこの制度は、実習生が日本で専門的な技術を学んで母国に持ち帰るといふ、技術移転を目的とした「国際貢献」がうたい文句です。ところが、実際には渡航前に仲介業者への手数料や保証金として多額の借金を背負い、さらに実習の受け入れ先では、低賃金や長時間労働、パワハラ、セクハラなどの人権侵害にさらされるケースが相次いで報告されています。

新たな在留資格の「特定技能」の1号には、技能実習を3年経験した外国人は無試験で移行できます。政府は、「特定技能」のうち、1号は半数程度を技能実習からの移行が占めると試算しています。



第2次安倍政権以降の重要法案の審議時間

【衆院】

【参院】

◇特定秘密保護法（2013年）

40時間55分 21時間15分

◇安全保障関連法（15年）

108時間20分 91時間23分

◇「共謀罪」法（17年）

33時間45分 21時間20分

◇働き方改革関連法（18年）

32時間30分 35時間50分

◇カジノ実施法案（18年）

18時間10分 21時間45分

◇出入国管理法改正案（※18年）

17時間15分 14時間45分

（各会派に割り当てられた政府や参考人らとの質疑時間。

※は5日まで。衆参事務局調べ）

入管法改正、急ぐ与党に野党「やり直しを」 採決7日か

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案について、与党は6日午前の参院法務委員会理事会で同日中の委員会採決を野党側に提案した。立憲民主党や共産党は反対し、山下貴司法相の問責決議案の提出などを検討。採決は7日にずれ込む可能性がある。

同委は6日、6時間の審議を行い、午後には安倍晋三首相が2時間出席する。6日の審議終了時には審議時間は20時間45分となり、衆院の審議時間の17時間15分を上回る。与党側は「十分な審議時間を確保した」とみなし、首相出席の質疑終了後、採決する考えだ。

主要野党は、外国人労働者の受け入れ態勢が固まっていないなどとして、採決を急ぐ政府与党を批判。来年の通常国会で審議をやり直すべきだと訴え、今国会での成立に反対している。法務省による失踪した外国人技能実習生への聞き取り調査が実態と異なるなどとし、山下氏の問責決議案の提出を検討。委員会採決に先立ち、横山信一法務委員長（公明党）の解任決議案提出も検討している。

入管法改正、「送り手」アジアでも高い関心 期待と懸念

朝日新聞デジタルハノイ＝鈴木暁子、ジャカルタ＝野上英文 2018年12月6日17時15分

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正の動きは、日本に働き手を送り出してきた東南アジアでも関心をもって報じられている。日本の門戸が開くことに期待がある一方、日本社会は変わらないとの冷めた見方も示されている。

日本に最多の技能実習生を送り出しているベトナムでは先月、地元紙トイチェ（電子版）が、二つの在留資格が新設されると紹介し、「ベトナム人にとって新たな就労機会になる」と歓迎する現地人材派遣会社の関係者の声を載せた。

一方で、家族帯同のためのハードルはとて高いとし、法改正で対象になる人材など詳細がはっきりしないとも指摘した。「実際に多くの人が日本で働き出すまでには長い時間がかかる」との見通しも示した。

約230万人が海外で働くといわれるフィリピンの英字紙フィリピンスターは「雇用機会が中東から北アジア、特に日本へ移動する」との地元専門家のインタビュー記事を掲載した。

記事は、特に技能を持つフィリピン人労働者が、不安定な原油価格によって景気や雇用が左右されるサウジアラビアやカタールなどから日本で働くことに期待を持ち始めているとした。

インドネシアでも法改正の動きは好意的に報じられているが、最低賃金の保障といった労働者の権利について「日本の野党が問題視している」（CNNインドネシア）と懸念も伝えた。ネットニュース「リプタン6」は日本政府の姿勢として外国人が数多く定住することは望んでおらず、外国人向けに日本の労働市場の「蛇口を少し緩めるだけだ」と指摘している。

ミャンマーでも外国通信社の記事を引用しながら、日本での法改正をめぐる動きが紹介されている。

日本の動きには欧米メディアも…

野党、参院法務委員長の解任決議案を提出 入管法めぐり

朝日新聞デジタル 2018年12月6日18時09分



出入国管理法改正

案の質疑が行われた参院法務委＝2018年12月6日午前10時26分、国会内、仙波理撮影

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案をめぐり、野党は6日、改正案を審議している参院法務委員会の横山信一委員長（公明党）の解任決議案を参院に提出した。決議案は7日の参院本会議で与党の反対多数で否決される見通しだが、それまで委員会審議は中断する。与党側は6日に法務委での改正案採決を目指していたが、7日にずれ込むことになった。

入管法改正、急ぐ与党に野党「やり直しを」 採決7日か

朝日新聞デジタル 2018年12月6日11時42分



出入国管理法改正案の質疑

が行われた参院法務委で答弁する山下貴司法相＝2018年12月6日午前10時39分、国会内、仙波理撮影

[PR]

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案について、与党は6日午前の参院法務委員会理事会で同日中の委員会採決を野党側に提案した。立憲民主党や共産党は反対し、山下貴司法相の問責決議案の提出などを検討。採決は7日にずれこむ可能性がある。

同委は6日、6時間の審議を行い、午後には安倍晋三首相が2時間出席する。6日の審議終了時には審議時間は20時間45分となり、衆院の審議時間の17時間15分を上回る。与党側は「十分な審議時間を確保した」とみなし、首相出席の質疑終了後、採決する考えだ。

主要野党は、外国人労働者の受け入れ態勢が固まっているなどとして、採決を急ぐ政府与党を批判。来年の通常国会で審議をやり直すべきだと訴え、今国会での成立に反対している。法務省による失踪した外国人技能実習生への聞き取り調査が実態と異なるなどとし、山下氏の問責決議案の提出を検討。委員会採決に先立ち、横山信一法務委員長（公明党）の解任決議案提出も検討している。

立憲の辻元清美国会対策委員長…

改正水道法、民間参入に懸念も＝監視体制が不可欠と専門家

時事通信 2018年12月06日19時20分



改正水道法が自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した衆院本会議＝6日午後、国会内

水道事業の経営基盤を強化する改正水道法が6日成立した。人口減少や施設の老朽化で、経営環境が厳しさを増す中、改正法は民間運営に道を開く。民間の経営ノウハウの活用が期待される一方で、短期的な利益追求を招き、料金高騰や水質悪化につながりかねないとの懸念もくすぶる。専門家は事業者への監視体制が不可欠だと指摘する。

改正法には、コスト削減など経営安定化に向け、自治体が水道施設を保有したまま事業の運営権を民間に委ねる「コンセッション方式」の導入促進が盛り込まれた。導入を検討している宮城県の村井嘉浩知事は「これから水道料金は間違いなく上がっていく。それを1割抑えられる可能性がある」と主張する。

一方、先行して民営化したパリやベルリンでは、料金高騰や水質悪化に見舞われ、再び公営に戻す動きが見られる。国会審議で野党側は、日本でも同様にサービス低下につながる可能性があるとの懸念を表明。水道事業に詳しい近畿大の浦上拓也教授は「海外の失敗例ではモニタリングが不十分だった。事業者を監視する体制をしっかりと整えることが重要だ」と強調する。（2018/12/06-19:20）

改正水道法成立＝運営権の民間委託促進

時事通信 2018年12月06日13時45分



衆院本会議で、改正水道法が自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立し、一礼する根本匠厚生労働相＝6日午後、国会内

水道事業の経営基盤を強化する改正水道法が6日午後の衆院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。人口減少による収益減や施設の老朽化などで経営が悪化する水道事業について、自治体が運営権を民間企業に委託する「コンセッション方式」の導入促進が柱。立憲民主党など野党は、民間企業の参入により水道サービスの低下を招く恐れがあるとして反対していたが、与党側が押し切った。

参院厚労委で水道法改正案が可決＝政府・与党、今国会成立を目指す

同方式は、民間のノウハウを生かしてコスト削減につなげるのが狙い。同方式を導入しやすくする規定を盛り込み、自治体は国から水道事業を行う認可を受けたまま、民間に運営権を売却できるようにする。上水道事業で国内には導入実績はないが、宮城県や浜松市が検討している。

水道「民営化」法が衆院で成立 不安残す「基盤強化」

2018/12/6 19:07 共同通信社

公共施設などの運営権を民間企業に委託する「コンセッション方式」の導入を、自治体の水道事業でも促進する改正水道法が6日、衆院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。人口減少で苦境に立つ水道事業の基盤強化が目的だが、サービス低下や災害時の対応に不安を残したまま、民営化のハードルが引き下げられた。施行は原則、公布から1年以内。宮城県など6自治体が導入を検討しており、水道事業が転換期を迎える可能性がある。

政府は国会審議で「海外のような失敗を防ぐため公の関与を強めた」と説明。野党は「事実上の民営化。生命に直結する水道をビジネスにするべきではない」と批判した。

水道民営化の導入促す改正法が成立 野党「審議不十分」

朝日新聞デジタル阿部彰芳 2018年12月6日13時41分



改正水道法が賛

成多数で可決・成立した衆院本会議＝2018年12月7日午後1時37分、仙波理撮影

水道事業を「民営化」しやすくする改正水道法が6日の衆院本会議で採決され、賛成多数で可決、成立した。水道の民営化をめぐるのは、海外で水道料金の高騰や水質悪化などのトラブルが相次いでおり、野党側は「審議不十分」などと反発していた。

改正案は7月に衆院で可決後に継続審議になった。今国会では参院厚労委で審議が始まり、厚労省が検証した海外の民営化の失敗例が3件のみだったことや、内閣府の民営化の推進部署に「水メジャー」と呼ばれる海外企業の関係者が働いていることが露呈。野党は問題視して追及を強めていたが、5日の参院本会議で可決後、与党側は審議なしで同日の衆院厚労委で、採決を強行した。

改正案は、経営悪化が懸念される水道事業の基盤強化が主な目的。水道を運営する自治体などに適切な資産管理を求め、事業の効率化のため広域連携を進める。さらにコンセッション方式と呼ばれる民営化の手法を自治体が導入しやすくする。コンセッション方式は、自治体が公共施設や設備の所有権を持ったまま運営権を長期間、民間に売却できる制度。水道では導入例はない。自治体が給水の最終責任を負う事業認可を持ったまま導入できるようにし、促す狙いがある。

ただ、先行する海外で料金高騰…

水道の民営化、安全や値段大丈夫？ 失敗なら住民にツケ

朝日新聞デジタル山岸一生、岡村夏樹 姫野直行、黒田壮吉

2018年12月7日05時00分

水道事業のコンセッション方式のイメージ



水道事業のコンセッション方式のイメージ

式イメージ

自治体が担ってきた水道事業に、「民営化」という選択肢が広がる。民営化の様々な問題点が指摘される中、与党は6日、改正水道法成立へ押し切った。政府は「導入するか

は自治体の判断」と説明するが、失敗した場合に不利益をこうむるのは住民だ。

6日午後の衆院本会議。反対討論で立憲民主党の初鹿明博氏は「水道事業の運営権を民間企業に譲り渡すコンセッション方式の導入は断じて認めるわけにはいかない」と訴えた。

水道などの民営化を推進する内…

水産改革関連法が成立へ 70年ぶり漁業制度見直し

2018/12/6 19:47 共同通信社

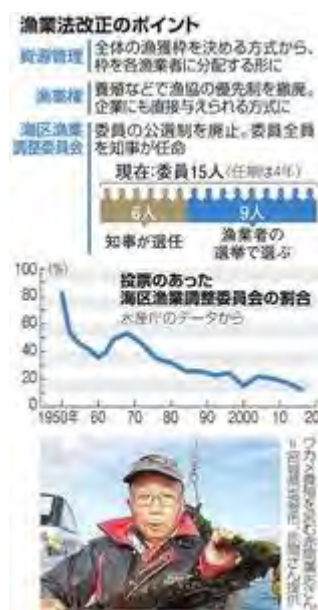
参院農林水産委員会は6日、地元の漁協や漁業者に漁業権を優先的に割り当てる漁業法の規定を廃止することを柱とする水産改革関連法案を審議した。企業などの養殖分野への新規参入を促すのが狙い。与党は今国会での成立を目指しており、70年ぶりの漁業制度の抜本見直しとなる。

与党は6日午後に同委員会でも可決し、7日に参院本会議でも可決、成立させる構えだったが、野党が委員会運営などを巡り反発。堂故茂委員長の解任決議案を参院に提出したことから、6日の採決はできなくなった。

公布から2年以内に施行する。資源管理の強化も盛り込む。

役割終えた？漁業の「民主化」 70年ぶりの法改正

朝日新聞デジタル長野剛 2018年12月6日07時17分



漁業法改正のポイント

約70年ぶりとなる漁業法の大改正が参議院で審議されている。改正案では、法律の目的を記す第1条から「漁業の民主化を図る」という文言を削除。漁業権を与えるかの判断に関わる委員会の委員を選挙で選ぶ制度も廃止し、全委員を知事が任命する形に。改正案はすでに衆議院を通過し、政府は今国会での成立を目指す。『漁業の民主化』はもう必要ないのか。

「議論のない業界は減じる。『民主化』は役目を終えてい

ない」。宮城県塩釜市でワカメ養殖を手がける赤間廣志さん（69）は憤る。東日本大震災の翌2012年、宮城海区漁業調整委の委員に初めて立候補し、現在2期目だ。

当時、県が漁業権を民間企業にも開放する復興特区構想を進めていた。赤間さんは「被災直後に進めるべきではない」と考え、長く無投票だった委員選挙で議論を促そうとした。結局、選挙は無投票で復興特区も実現したが、「選挙をなくすのは言語道断だ」。

岩手県陸前高田市で、海底に仕掛けた刺し網で漁をする菅野修一さん（65）も改正案を心配する。同県は15年、資源保護などを理由に刺し網でのサケ漁を不許可に。同じ立場の計90人で、県に解禁を求める訴訟をしている。「選挙がなくなれば、今まで以上に弱い漁師の声が届かなくなるのでは」

漁業の民主化をうたった現在の漁業法は49年にできた。民主化の具体策が、全国64の海区ごとにある漁業調整委員会だ。選挙で選ぶ9人の委員と知事が選ぶ6人からなり、漁業権や漁場計画について都道府県知事の諮問に答申する。4年ごとに改選され、漁業者同士による利害調整を担ってきた。

水産庁は、戦後期の有力者によ…

教員の働き方に「めりはり」＝変形労働制、業務縮減が必須

時事通信 2018年12月06日 16時11分



中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の特別部会が教員の働き方改革に関する答申案をまとめたことを受け、報道陣の取材に応じる部会長の小川正人放送大学教授＝6日午後、東京都千代田区

教員の働き方改革に向けて、中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の特別部会は6日、「変形労働時間制」と呼ばれる新たな制度の導入を柱とする答申案をまとめた。忙しい時期に長く働く代わりに、夏休み期間中などにまとまった休みを取れるようにするもので、働き方に「めりはり」を付けるのが狙いだ。ただ、教員の仕事は授業だけでなく、研修や部活動の指導などもある。新制度を十分機能させるには業務縮減が欠かせず、保護者らの理解もカギとなる。

文科省が残業上限の目安とする「月45時間」以上の時間外労働をしている公立学校の教員は、小学校で約8割、中学校で約9割に上る。学習指導要領改定に伴う授業の増加などが背景にあり、学期中は特に業務縮減のハードルは高い。

このため、授業のない夏休みなどにまとまった休みを取れるようにしたい考え。2021年度からの新制度導入を目指しており、実現すれば年間を通して働く時間は同じでも、学期中に長く働いた分、夏休み期間中に長期休暇を取り、海外旅行を楽しむことなどができるとみている。

変形労働制で休みやすく＝年間15～20日増も一教員の働き方改革・中教審答申案

時事通信 2018年12月06日 10時17分



中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の特別部会は6日、教員の働き方改革に関する答申案をまとめた。公立学校教員の勤務時間を年単位で調整する「変形労働時間制」の導入が柱。2021年度から自治体の判断で制度を導入できるようにし、繁忙期には長くする一方、夏休み中などに学校閉庁日を増やし、長期休暇を取りやすくする。中教審は年明けに答申、文科省が制度改正に着手する。

変形労働時間制の導入により、忙しい時期には長く働くなど、めりはりのある勤務時間の設定が可能になる。同省の試算では、学期中の勤務時間を週3時間長くすれば年間休日が15日、週4時間なら20日増える。

教員の残業上限案で意見公募 文科省、実効性確保へ指摘も

2018/12/6 17:16 ©一般社団法人共同通信社

文部科学省は6日、中教審の特別部会で同日了承された教員の残業時間上限を原則月45時間までとする指針案と働き方改革を巡る答申素案に関するパブリックコメント（意見公募）を始めた。21日まで。意見を踏まえて年明けにも指針案を正式決定する。また、中教審の答申も受け、来年度内の関連法改正を目指す。

6日の特別部会では、上限設定に実効性を持たせることが必要との指摘が上がった。ある委員は、管理職から勤務終了前にタイムカードを押すよう指導されたという声を複数の学校で聞いたとして「相談窓口の設置など、適正な運用を図る取り組みが求められる」と述べた。

教員の勤務時間、上限規制へ答申案 適用なら大半が超過
朝日新聞デジタル矢島大輔 2018 年 12 月 6 日 11 時 09 分

教員の働き方改革を議論している中央教育審議会の特別部会は 6 日、長時間労働などの解消策に向けた答申素案を示した。民間の働き方改革関連法と同様、法定の勤務時間を超えて働く時間の上限を原則、月で 45 時間、年で 360 時間以内にするガイドラインを設けることや、これまで「自発的行為」とされていた授業準備や部活動指導を正式な勤務時間に位置づけることが主な柱。ただ、長時間労働につながっているとされる給与制度改革には踏み込まなかった。

文部科学省が 2016 年度に実施した教員の勤務実態調査の結果に新たなガイドラインを適用した場合、小学校の約 8 割、中学校の約 9 割の教員が上限を超過するという。中教審は一般からの意見公募を経て答申を正式決定する予定で、文科省は来年度中に関連法の改正を目指す。

教員は自発性や創造性が重視され、時間外勤務も一部の例外を除いて「自発的」とされてきた。このため、残業代が原則として支払われず、その代わりに基本給の 4% を一律に支給する給与制度が 1970 年代から続いてきた。素案はこの制度の結果、「勤務時間管理が不要であるとの認識が広がり、教師の時間外勤務を抑制する動機付けを奪った」と指摘した。

一方、教員の仕事内容を考えるとこの枠組みを変えることは難しいとも判断。管理対象とする勤務時間を明確にしたうえで、ガイドラインに沿って「適切に把握・管理しなければならないことを学校現場で徹底することが必要だ」と述べた。そのために、教師や学校、地域などが担う業務を仕分けし、進路指導や学習評価などを学校外で行った場合も「在校等時間」として勤務時間を含めるべきだとした。

民間企業と異なり、ガイドライ…

おわび主体「われわれ」＝与党と議連、強制不妊救済法案で合意

時事通信 2018 年 12 月 06 日 19 時 40 分

旧優生保護法下で障害者らが不妊手術を強制されるなどした問題で、被害者救済法案を検討している与党ワーキングチーム（WT）と超党派議員連盟が、前文に盛り込むおわびの主体を「われわれ」とすることで合意したことが 6 日、分かった。

与党 WT と議連はそれぞれ、被害者に一時金を支給する法案の方向性を示した骨子をまとめ、内容は大枠で一致している。両者は一本化し、来年の通常国会への法案提出を目指す。

おわびの主体は、議連が「われわれ」とする一方、与党 WT は明確にしていなかった。両者の幹部が 5 日、国会内で非公開の会合を開いて協議し、政府や国会を含む国民全体を意味する「われわれ」とすることで合意した。

徴用工問題、韓国政府で複数案が浮上 判決の履行も視野
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018 年 12 月 6 日 14 時 40 分



三菱重工業を巡る徴用

工損害賠償訴訟で 11 月 29 日、韓国大法院判決を前に集まった原告団ら＝東亜日報提供

元徴用工らに対する損害賠償を日本企業に命じた韓国大法院（最高裁）判決を受け、韓国政府内に複数の対応策が浮上している。基金を活用する案や、判決履行を支持する案などで、実現可能性が低いものも含めて幅広く具体的に検討が行われている模様だ。

徴用工問題に詳しい関係者の一人によれば、文在寅（ムンジェイン）大統領が 4 日夜に外遊から帰国した後、この問題の対応を一任した李洛淵（イナギョン）首相と協議して調整を始める。韓国外交省当局者は同日、記者団に「可能な限り、遅くならない時期に政府の立場を整理する」と語った。

基金案では、徴用工を雇用した…

徴用工、水面下で日本と協議 韓国首相「私に携帯で…」
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018 年 12 月 6 日 12 時 24 分

韓国の李洛淵（イナギョン）首相は 5 日夜、元徴用工らへの損害賠償を命じた韓国大法院（最高裁）判決を受け、関係省庁会議や日本の政治指導者らとの接触を通じて解決策を模索していると、韓国記者団に明らかにした。

李氏によると、11 月初め以降、外交や法務などの関係省庁の次官による会議を開いて対応策を協議している。李氏は「事前に点検すべき問題が多い。点検なしに公にすれば問題が複雑になる」と述べ、現時点で詳細は明らかにできないとした。

李氏は「日本にも非公式に説明している。私に携帯で問い合わせてくる日本の政治家もいる」と語った。

日韓関係筋によると、韓国政府は現在、かつて徴用工を雇った日本企業や 1965 年の日韓請求権協定に基づく支援を受けた韓国企業による基金を創設する案など、複数の対応策を検討している。対応策がまとまり次第、日本政府との協議に入りたい考えた。

一方、李氏は北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長のソウル訪問について、北朝鮮側から 5 日までに連絡がないと説明した。南北関係筋によると、韓国政府

は今月中に正恩氏がソウルを訪れるよう説得を続けている。
(ソウル＝牧野愛博)

韓国の前最高裁判事、地裁に出頭＝徴用工判決先送りで逮捕状審査

時事通信 2018 年 12 月 06 日 10 時 35 分

【ソウル時事】韓国の元徴用工が日本企業を相手取った賠償請求訴訟をめぐり、最高裁が日韓関係悪化を懸念する朴槿恵前政権の意向をくんで判決を先送りしたとされる事件などで、朴炳大氏（61）ら前最高裁判事2人が6日、ソウル中央地裁に出頭し、職権乱用容疑などの逮捕状発付の是非に関する審査に臨んだ。2人は審査前、記者団の質問には答えなかった。

韓国メディアによると、最高裁判事経験者が逮捕状を請求され、審査を受けるのは憲政史上初めて。地裁は同日中にも、発付が妥当かどうか判断を下す。

前最高裁判事の逮捕状請求を棄却 徴用工判決先送り事件

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018 年 12 月 7 日 02 時 03 分

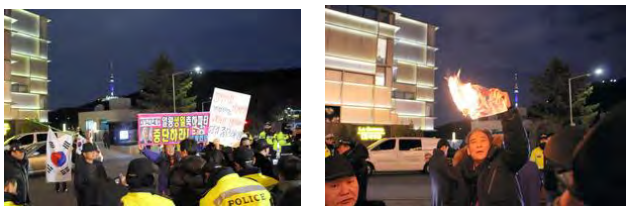
韓国の大法院（最高裁）が、朴槿恵（パククネ）前政権の意向をくみ、韓国人元徴用工らが日本企業を相手に起こした損害賠償請求訴訟の判決を先送りしたとされる事件で、ソウル中央地裁は7日未明、前大法官（最高裁判事）の朴炳大氏（61）に対する逮捕状の請求を棄却した。検察が職権乱用などの容疑で請求していた。最高裁判事経験者に対する逮捕状請求は韓国で初めてで、結果が注目されていた。

朴氏は、朴前政権時代の2014～16年、最高裁判事と、訴訟の進行を担当する最高裁の付属機関である法院行政処のトップを兼任。当時最高裁で係争中だった元徴用工の損害賠償請求訴訟の判決を故意に先送りするように大統領府などと協議した疑いが持たれていた。

地裁は却下理由について「被疑…

ソウルで天皇誕生日祝賀行事 会場前では抗議活動も

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018 年 12 月 6 日 23 時 45 分



天

皇誕生日の祝賀行事が開かれた会場前で抗議活動をする人たち＝6日、ソウル、李聖鎮撮影

平成で最後になる天皇誕生日の祝賀行事が6日夜、在韓

日本大使館主催でソウルのホテルで開かれ、歴代の元駐日韓国大使らを含む約700人が参加した。韓国政府を代表して外交省の趙顕・第1次官があいさつし、「歴史問題を別個に賢明に処理していきながら、他の分野においては協力を続けていくことこそが両国関係が未来志向的に進む方法になる」と語った。

韓国大法院（最高裁）が日本企業に韓国人の元徴用工に賠償を命じた判決などを受け、日韓関係が悪化していることを念頭においた発言とみられる。一方、長嶺安政大使はあいさつで「最近、未来志向の関係に逆行するような動きが韓国において続いていることは極めて残念だ。韓国政府が適切な対応をとり、日韓関係が再び前進できることを期待している」と述べた。

会場前では市民団体が「ソウルの真ん中での日王（天皇）の誕生祝賀パーティーを中断せよ」という横断幕を掲げて抗議活動を展開した。日本大使館関係者によると、同日、ソウル放送（SBS）など一部のメディアが、一般には公開していない開催場所や日時が入った招待状の写真をインターネットに掲載し、日本大使館が「警備上問題がある」と抗議したという。ソウル放送は、開催場所などが写り込んだ部分をモザイク処理する対応をとった。

ソウルでの天皇誕生日の祝賀行事は、日本大使館が毎年開催している外交行事。かつては韓国の国会議員も出席していたが、最近の一部の韓国メディアが批判的に報じるようになった影響で、見合わせるケースが増えている。大使館関係者によると、今年も韓国の国会議員に招待状を送ったが、一人も参加しなかったという。（ソウル＝武田肇）

北朝鮮、ミサイル基地拡張か 長距離拠点の恐れも、米報道

2018/12/6 08:22 共同通信社

【ワシントン共同】米CNNテレビは5日、米専門家らが衛星写真を分析した結果として、北朝鮮が北部のミサイル基地を拡張し、新たな拠点を構築しているとみられると伝えた。核弾頭を搭載して米本土を攻撃できる長距離ミサイルの拠点となる恐れもあるとしている。

核問題専門家ジェフリー・ルイス氏らの分析によると、米情報機関が既に確認していた基地から約11キロ離れた谷間で建設作業が行われていた。新たな基地か、既存の基地に付随する施設かは不明。ミサイルの貯蔵が可能な地下トンネルと5カ所の入り口が設けられ、土や樹木を使って外部から見えにくくする作業も施されている。

被爆者サーローさん、安倍首相と面会できず＝「違う意見の人も語って」

時事通信 2018 年 12 月 06 日 18 時 49 分

ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）で活動するカナダ在住の被爆者

サーロー節子さんは6日、首相官邸で西村康稔官房副長官と面会し、核兵器禁止条約への批准を求めた。サーローさんが要請していた安倍晋三首相との面会は実現しなかった。



被爆者のサーロー節子さん（中央）と面会する西村康稔官房副長官（右）＝6日午後、首相官邸

サーローさんは西村氏に「被爆国の日本がいまだ賛同していないのは胸がつぶれるような思いだ」と強調。「核兵器に依存した政策と決別してほしい」などとする首相宛ての手紙を手渡した。

サーローさんは面会后、東京都内で記者会見し、首相と面会できなかったことについて「推測だがよほど忙しいか、意図的に私を避けたいかだ。違った意見を持った人にも会って語り続けるのが本当のリーダーシップではないか」と指摘した。

これに関し、菅義偉官房長官は6日の会見で「日程の都合によるものだ」と説明した。

サーロー節子さん、首相を批判 「違う意見でも会って」
2018/12/6 20:18 共同通信社



西村康稔官房副長官との面会を終え、引き上げるサーロー節子さん＝6日午後、首相官邸

昨年12月のノーベル平和賞授賞式で、被爆者として初めて演説したカナダ在住のサーロー節子さん(86)が6日、首相官邸を訪れた。安倍晋三首相への面会を求めたがかなわず、西村康稔官房副長官と面会。終了後、「違った意見の人にも会って語り続けるのが、本当のリーダーシップではないか」と安倍首相を批判した。

菅義偉官房長官によると、安倍首相が面会しなかった理由は「日程の都合」。代理として対応した西村氏に対し、サーローさんは「(核兵器禁止条約に)被爆国の日本がいまだに賛同していないことに、胸がつぶれる思いだ」と述べ、署名するよう訴えた。

「核兵器禁止条約に日本が不賛同 胸潰れる思い」サーロ

ーさん

NHK2018年12月6日 17時35分



去年のノーベル平和賞の授賞式で演説したカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんが西村官房副長官と面会し、去年、国連で採択された核兵器禁止条約に日本も参加するよう訴え、安倍総理大臣に対する手紙を手渡しました。



ノーベル平和賞を去年受賞した国際NGOの「ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーン」とともに活動し、授賞式で演説したカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんは6日午後、総理大臣官邸を訪れ、西村官房副長官と面会しました。西村官房副長官は「長年にわたって核兵器の非人道性を世界に訴えてこられたことに敬意を表したい。政府としても唯一の戦争被爆国として核兵器の非人道性を世界に訴えてきたし、核兵器のない世界を目指し着実に歩みを進めたい」と述べました。

これに対しサーローさんは「国連で核兵器禁止条約が採択されたことは言葉にできないほどの感激だったが、私が生まれた日本がいまだに条約に賛同していないことは本当に胸が潰れる思いだ」と述べ、核兵器禁止条約に参加するよう訴えました。

そしてサーローさんは、安倍総理大臣に宛てた手紙を西村官房副長官に手渡しました。

これに関連し菅官房長官は午後の記者会見で、記者団がサーローさんが希望していた安倍総理大臣との面会が実現しなかった理由について質問したのに対し、「日程上の都合だ」と述べました。

核禁止条約、決議案採択 126カ国賛成、日本は反対
東京新聞 2018年12月6日 夕刊

【ニューヨーク＝赤川肇】国連総会は五日の本会議で、核兵器を法的に禁止する核兵器禁止条約の制定を歓迎し、各国に早期の署名、批准を求める決議案を百二十六カ国の賛成多数で採択した。核保有国や北大西洋条約機構(NATO)加盟国、日本など四十一カ国が反対し、十六カ国が棄権票を投じた。日本が主導し毎年提出している核兵器廃絶決議案は、百六十二カ国の賛成で採択された。

核禁条約は二〇一七年七月、百二十二カ国・地域の賛成で採択。条約発効には五十カ国・地域の批准が必要だが、

予定を含め二十カ国にとどまっている。五日の総会決議は、核保有国や日本が「非現実的」と核禁条約への反対姿勢を崩さない中で、国連加盟国の多数が引き続き支持していることを示した形だ。

日本の核廃絶決議案は、米国など核保有国の賛同を得るため昨年同様、核禁条約には直接触れず、核兵器の非人道性の表現も弱めた一方、核軍縮交渉を進める義務を定めた核拡散防止条約（NPT）第六条の再確認を盛り込むなど非核保有国にも配慮した。賛成国は一七年より六カ国増えたものの、同年賛成した米国とフランスが十一月の総会第一委員会（軍縮）に続き棄権に回った。総会決議に法的拘束力はない。

米、INF条約破棄 最後通告 ロ、違反否定し対抗示唆 東京新聞 2018年12月6日 朝刊

【ワシントン＝後藤孝好、モスクワ＝栗田晃】ポンペオ米国務長官は四日、トランプ米大統領が破棄する方針を示した中距離核戦力（INF）廃棄条約について「ロシアが六十日以内に完全かつ検証可能な形で再び条約を順守しなければ、米国は義務の履行を停止する」と最後通告した。

ポンペオ氏はブリュッセルで開かれた北大西洋条約機構（NATO）の外相理事会後の記者会見で、ロシアは二〇〇〇年代半ばからミサイル開発を進めていると指摘。地上発射型巡航ミサイル「9M729」などの配備は欧州、米国の脅威とした上で「米国が条約にとどまり、違反するロシアへの対応力を制限されるのはおかしい」と批判した。

米国は一三年以降、「少なくとも三十回」（ポンペオ氏）は条約違反を問題提起したが、ロシア側が応じなかったという。米側には中国やイラン、北朝鮮などが条約に縛られずに「自由に中距離ミサイルを製造できる」との懸念もある。

トランプ氏は三日のツイッターで「ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席との間で、制御が利かなくなっている軍拡競争を止める協議をいずれ始めるだろう」と投稿。INF条約に代わる中ロとの軍備管理交渉に意欲を示した。

だが、ポンペオ氏によると、米国はこれまで、中国を含む多くの国がINF条約に加わるよう三回提案したが失敗した。

一方、ロシアは米側が条約違反と指摘する「9M729」について、「射程は五百キロ以下で違反ではない」と主張している。プーチン大統領も五日、ロシアの記者団に「米国はまず条約破棄を表明してから、根拠を探し始めた。何の証拠も示していない」と反論した。

プーチン氏は「条約の崩壊には反対しているが、もしそうならば、適切に対応する」と、米側が欧州などに中距離ミサイルを配備した場合、対抗措置をとることを示唆。一方で、「（米ロが条約で規制された中距離ミサイルを）十カ

国ほどが製造している。状況は変わった」とも指摘した。

日本提出の核廃絶決議採択＝禁止条約推進国と米仏棄権 一国連

辞意通信 2018年12月06日06時51分



5日、ニューヨークで、日本提出の核兵器廃絶決議案などの採決に臨む国連総会

【ニューヨーク時事】国連総会（193カ国）は5日、日本が毎年提出している「新たな決意の下での核兵器廃絶に向けた共同行動」と題する決議案を賛成162、反対4、棄権23で採択した。決議は昨年同様、核兵器禁止条約への言及がなく、同条約の主要推進国が昨年に続き棄権。昨年は賛成した核兵器保有国の米仏両国も棄権に回った。同種の決議採択は25年連続。

昨年に比べ賛成国は6増えたが、核禁止条約成立前の一昨年の167に及ばなかった。反対国は中国、ロシア、北朝鮮、シリア。決議は11月に160カ国の支持を得て国連総会第1委員会（軍縮）を通過していた。

一方、核禁止条約の署名や批准を国連加盟国に求めるオーストリア提出の別の決議案も賛成126、反対41、棄権16で採択された。核兵器保有国や、米国の「核の傘」に入る日本は反対した。

保有国・非保有国どちらもそっぽ 日本核廃絶決議採択 朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2018年12月6日13時41分

国連総会（193カ国）は5日の本会議で、日本が25年連続で提出した核兵器廃絶決議案を賛成162カ国、反対4カ国、棄権23カ国で採択した。ただ、昨年採択された核兵器禁止条約に昨年に続いて言及しなかったことなどから、同条約の主な推進国が棄権。核保有国の米国やフランスも棄権に回った。

日本は「唯一の戦争被爆国」として、核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任してきたが、どちらからも支持を取りこぼす結果となった。

昨年の賛成国は、日本が核禁条約に言及しなかったことなどにより、前年比11カ国少ない156カ国。今年は、昨年から6カ国増えた。採決では、オーストリアやブラジル、コスタリカ、ニュージーランド、南アフリカなど核禁条約の推進国が棄権した。反対は昨年と同じ、中国、北朝鮮、ロシア、シリアだった。

決議案を協議した先月の総会第…

トルコへの「原発輸出」断念へ 事業費が想定の2倍超



日本政府と三菱重工業が、トルコの原発建設計画を断念する方向でトルコ政府と調整に入った。原発の安全対策費がかさみ、事業費が当初の想定の2倍超にふくらむ見込みとなり、トルコ側との交渉が進まなくなっていた。安倍政権が成長戦略に掲げ、官民一体で進めてきた「原発輸出」はまた頓挫する見通しとなった。

安倍晋三首相とトルコのエルドアン大統領は今日1日、アルゼンチンでの主要20カ国・地域（G20）首脳会議で会談した。政府関係者によると、その席で両氏は原発計画についても協議。断念の可能性も含めて意見を交換したといい、計画の実施が困難な状況にあることを確認しあったとみられる。

日本政府は、トルコとのエネルギー分野での協力は維持したい考えで、来年1月中旬にも世耕弘成経済産業相をトルコに派遣し、代替策として二酸化炭素（CO2）排出量を抑える最新鋭の石炭火力発電所計画などを提案する方向だ。

原発計画は2013年、安倍首相とエルドアン首相（当時）の首脳会談を機に実現へと動き出した。トルコ黒海沿岸のシノップ地区に三菱重工と仏企業が共同開発した新型炉を建設し、23年の稼働をめざした。

当初、事業費は4基で2・1兆…

断念・頓挫…行き詰まる原発輸出政策 トルコは「失望」

朝日新聞デジタル内藤尚志、太田成美 桜井林太郎 イスタンプール＝其山史晃 2018年12月6日10時20分

国	企業	計画内容	状況
トルコ	三菱重工	13年に建設合意も、条件が折り合わず	断念へ
ベトナム	日本政府	10年に建設合意も、16年に撤回	断念
リトアニア	日立	12年の国民投票で「反対」	断念
米国	東芝	傘下のウェスチングハウスが巨額損失で破綻（はたん） テキサス州の計画から18年に撤退	断念
台湾	日立 東芝 三菱重工	14年に計画の凍結発表	断念
英国	東芝 日立	19年に子会社が解散 建設費高騰など	断念

日本政府・企業の主な原発輸出計画



日本政府と三菱重工業が、トルコの原発計画を断念する方向へとかじを切った。安全基準の強化を受けた事業費の高騰で、原発は採算をとるのが極めて難しくなっている。失敗続きの「原発輸出」政策は行き詰まっている。

アルゼンチンのブエノスアイレス。主要20カ国・地域（G20）首脳会議に出席するために訪れた安倍晋三首相は1日午前、トルコのエルドアン大統領と向きあった。

会談時間は約40分。日本政府関係者によると、会談で両首脳は、シノップ地区の原発計画について話し合い、実現が難しくなっているとの認識を共有した。

5年前、計画を大きく前に進めたのも両首脳だった。2013年10月、トルコで開かれた首脳会談で2人はトルコの原子力エネルギーに協力する共同宣言に署名。安倍首相の「トップセールス」で日本連合がシノップに原発4基をつくることで大枠合意した。現地には三菱重工の宮永俊一社長も入った。

トルコ建国100周年にあたる23年の稼働をめざした計画に暗雲が垂れこめたのは、今年に入ってからだ。事業化に向けた調査を進めた三菱重工が、事業費が想定の2倍超となる4兆円以上にふくらむとの試算をはじき出した。

参加企業がいったん事業費を負担し、発電事業による利益で回収する仕組みのため、事業費が膨らむと、電気料金を割高にしなければ採算割れしかねない。

「失望した」。水面下で伝えられたトルコ側は怒りを隠さず、3月に予定していた調査報告書の受け取りを拒否し、試算の練り直しを促した。しかし三菱重工は「損してまで受けられない」（幹部）として試算を大きく変えず、7月に最終報告書として提出した。「民間企業として、事業性がある形での参画という範囲内を逸脱できない」（宮永社長）という。

三菱重工はいま、政府が旗を振った国産ジェット旅客機MRJの開発に巨額の資金をつぎ込む。防衛事業をはじめ、政府とかかわりの深い事業も多い。政府内では、米国の原発事業がもとで経営危機に陥った東芝になぞらえ、「二の舞いになりかねない」として計画の断念を容認する声が広がった。

ただ、あからさまに交渉決裂の…

21年度中に原発除染土搬入完了 中間貯蔵施設へ、環境省

2018/12/6 22:23 共同通信社

環境省は6日、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の除染で出た汚染土壌や廃棄物に関し、各市町村の仮置

き場から中間貯蔵施設（同県大熊町、双葉町）への搬入を2021年度中に完了させるとの方針を明らかにした。

搬入対象量は、推計約1400万立方メートル。現在も除染が続いている帰還困難区域での発生分は含まれていない。これまでに170万立方メートル以上が搬入済みで、19年度は400万立方メートルを搬入する計画だ。廃棄物については、減量化のため焼却処分も続けている。

反原発団体が九電に質問状 使用済み核燃料保管で 佐賀新聞 12/6 7:20



九電社員に質問状を手渡す吉田恵子世話人＝東松浦郡玄海町の玄海エネルギーパーク

原発に反対する市民団体「原発と放射能を考える唐津会」（吉田恵子世話人）は5日、東松浦郡玄海町の玄海エネルギーパークで、使用済みMOX（プルトニウム・ウラン混合酸化物）燃料の保管方法などに関する質問状を九州電力に提出した。文書での回答を求めたが、九電は拒否した。

九電は使用済み核燃料の保管方法で、間隔を詰めて保管するリラッキングを検討している。質問状では、使用済みMOX燃料をリラッキングで保管した場合の安全性を問うた。重大事故が発生した際、放射性物質の放出量をどれくらい想定しているかも尋ねた。

市民団体のメンバーは、前回は回答まで1年以上経過したことに触れ、1カ月以内の返答を要望した。

九電担当者は「本社経営層に伝える」とする一方で、文書回答は「当社の誠意が伝わるよう、直接会って話すのが基本。文書による回答は考えていない」と返答した。

戦争孤児「悲惨さ知って」 日米開戦77年、大阪で集会 2018/12/6 21:45 共同通信社



「大阪空襲訴訟を伝える会」主催の集会で戦争の悲惨さを語る吉田栄子さん＝6日午後、大阪市

旧日本軍による米ハワイ・真珠湾攻撃から77年となる8日を前に大阪市内で6日、「大阪空襲訴訟を伝える会」主催の集会が開かれた。太平洋戦争中の大阪大空襲で家族9人を失い、戦争孤児となった吉田栄子さん（84）が「9人の骨はひとかけらも見つかっていない。戦争の悲惨さを広く知ってもらいたい」と涙ながらに訴えた。

吉田さんが10歳で大阪府岬町に疎開中、大阪市浪速区の自宅が空襲に遭った。孤児となり、親戚の家を転々とし、いつもおじやお婆の顔をうかがっていた。小さくやせた体で、井戸から水を運ぶなど家事を必死に手伝った記憶が強く残っているという。

時代の正体〈655〉白井聡さんが語る「国体」からみえるもの－（上）

安倍政治を考える

神奈川新聞 | 2018/12/06 11:05 更新：2018/12/06 13:29



「国体論」について語る白井聡さん

権威と権力の分離

天皇制論を研究する中で、明らかになってきたのは、「戦後の天皇制」に米国が深く絡み合っているという点であった。政治史的な事実として、米国が天皇の権威を破壊することなく利用することで戦後の日本統治を始めたことは広く認識されているところだ。

しかしこのことにとどまらず、「米国なるもの」がきわめて深い次元で戦後の天皇制に絡みついているということに気付かされた。

日本国や日本国民の根底に関わる形で「米国なるもの」が絡みついている。ここに「戦後の国体」の本質があるのではないか、という仮説に至った。

こうした着想と仮説を積み上げる過程で、2016年8月8日の天皇による「お言葉」が発表された。

天皇制の長い歴史をみたとき、その基本的なシステムは「権威」と「権力」の分離にある。天皇は、政治的支配の正統性の源泉をなす権威であるものの、自ら権力を掌握し執行するということは、例外的な時代を除いてはない。

他方で、最高実力者、例えば征夷大將軍が典型だが、その地位はあくまで朝廷によって与えられるもので、自らが権威の源泉になろうとはしてこなかった。

世の中が平安な時代、うまく収まっている時代には、この権威と権力が良好な関係を築き、秩序を成り立たせてきた。

ところが歴史上、権威と権力の関係が悪化し、場合によっては闘争状態になる時代が何度か観察できる。権威と権力の間に齟齬（そご）が生じ、それが戦争の引き金にさえなった。そのような時代は平らかではなく、国難の時代であった。

国民統合の喪失

これを現代に重ね合わせてみるとどうか。

安倍政権成立以来、天皇皇后両陛下のさまざまな言動は、政権側と厳しく対立しているように見える。それが完全に

表面化したのが「お言葉」だった。発表の仕方も異例だった。いきなりNHKのニュース速報が飛び出し「お言葉が出ること」を既成事実化した。

発表後、首相官邸側は、意をくんだ腹心を宮内庁に送り込み、報復とも思える人事を行った。お言葉で方向が決まった「生前退位」について政府側は諮問委員会を作り、日本最大の右派団体である「日本会議」と密接な関係のあるメンバーを委員にして天皇批判を言わせた。こうして権威と権力が対立関係にあることが顕在化していった。

発せられた言葉の内容も非常に重要な事柄を含んでいた。「象徴天皇」とは一体何を象徴するのか。それを今上天皇は強調した。いわく「国民統合の象徴」であると。統合のために全身全霊で祈ってきたのだと。なぜこの点を強調しなかったのか。

それはいま「国民の統合」が危機にあるからだろう。

退位の意思の表明は「平成」という時代に幕を引くことを意味する。「平成」とはどのような時代であったのかといえば、「失われた30年」であった。この30年間で「国民の統合」はどんどん壊れていった。「退位」には、そのような時代をもう終わらせよう、という意味も込められているように思われる。

天皇は「国民統合についてどうお考えですか」と国民に問うている。国民の側がそんな問いを受け止めようと思わない、あるいは「どうでもいい」と思っているのだとすれば、天皇はもう必要ない。統合がなければその象徴もあり得ないからだ。そうした切羽詰まった問い掛けが発せられたのだと思う。

国民統合の危機が進行するがままに放置され、日本がここまでおかしくなっているのはなぜなのか。それは極めて不健全で特殊な対米従属によって社会が規定されているためだと私はみている。

実はいつの間にか、日本人にとっての米国は権力であるだけでなく、精神的な権威にもなっているのではない。事実上、天皇の役割を果たしているのではない。そうした仮説に行き着いた。

権威と権力の分離

天皇制論を研究する中で、明らかになってきたのは、「戦後の天皇制」に米国が深く絡み合っているという点であった。政治史的事実として、米国が天皇の権威を破壊することなく利用することで戦後の日本統治を始めたことは広く認識されているところだ。

しかしこのことにとどまらず、「米国なるもの」がきわめて深い次元で戦後の天皇制に絡みついているということに気付かされた。

日本国や日本国民の根底に関わる形で「米国なるもの」が絡みついている。ここに「戦後の国体」の本質があるのではない、という仮説に至った。

こうした着想と仮説を積み上げる過程で、2016年8月8日の天皇による「お言葉」が発表された。

天皇制の長い歴史をみたと、その基本的なシステムは「権威」と「権力」の分離にある。天皇は、政治的支配の正統性の源泉をなす権威であるものの、自ら権力を掌握し執行するということは、例外的な時代を除いてはない。

他方で、最高実力者、例えば征夷大將軍が典型だが、その地位はあくまで朝廷によって与えられるもので、自らが権威の源泉になろうとはしてこなかった。

世の中が平安な時代、うまく収まっている時代には、この権威と権力が良好な関係を築き、秩序を成り立たせてきた。

ところが歴史上、権威と権力の関係が悪化し、場合によっては闘争状態になる時代が何度か観察できる。権威と権力の間に齟齬（そご）が生じ、それが戦争の引き金にさえなった。そのような時代は平らかではなく、国難の時代であった。

国民統合の喪失

これを現代に重ね合わせてみるとどうか。

安倍政権成立以来、天皇皇后両陛下のさまざまな言動は、政権側と厳しく対立しているように見える。それが完全に表面化したのが「お言葉」だった。発表の仕方も異例だった。いきなりNHKのニュース速報が飛び出し「お言葉が出ること」を既成事実化した。

発表後、首相官邸側は、意をくんだ腹心を宮内庁に送り込み、報復とも思える人事を行った。お言葉で方向が決まった「生前退位」について政府側は諮問委員会を作り、日本最大の右派団体である「日本会議」と密接な関係のあるメンバーを委員にして天皇批判を言わせた。こうして権威と権力が対立関係にあることが顕在化していった。

発せられた言葉の内容も非常に重要な事柄を含んでいた。「象徴天皇」とは一体何を象徴するのか。それを今上天皇は強調した。いわく「国民統合の象徴」であると。統合のために全身全霊で祈ってきたのだと。なぜこの点を強調しなかったのか。

それはいま「国民の統合」が危機にあるからだろう。

退位の意思の表明は「平成」という時代に幕を引くことを意味する。「平成」とはどのような時代であったのかといえば、「失われた30年」であった。この30年間で「国民の統合」はどんどん壊れていった。「退位」には、そのような時代をもう終わらせよう、という意味も込められているように思われる。

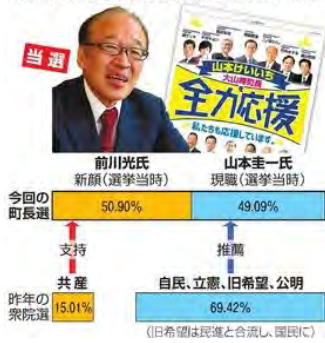
天皇は「国民統合についてどうお考えですか」と国民に問うている。国民の側がそんな問いを受け止めようと思わない、あるいは「どうでもいい」と思っているのだとすれば、天皇はもう必要ない。統合がなければその象徴もあり得ないからだ。そうした切羽詰まった問い掛けが発せられたのだと思う。

国民統合の危機が進行するがままに放置され、日本がここまでおかしくなっているのはなぜなのか。それは極めて不健全で特殊な対米従属によって社会が規定されているためだと私はみている。

実はいつの間にか、日本人にとっての米国は権力であるだけでなく、精神的な権威にもなっているのではないかと。事実上、天皇の役割を果たしているのではないかと。そうした仮説に行き着いた。

共産支持の新顔が現職破った町長選、何が起きていたのか
朝日新聞デジタル安倍龍太郎 2018 年 12 月 6 日 05 時 14 分

京都府大山崎町の衆院選（比例）と町長選の得票率



京都府大山崎町の衆院選（比例）と町長選の得票率



京都府で最も小さな自治体の大山崎（おおやまざき）町で、新町長が5日に就任した。10月の町長選で自民、立憲、国民、公明の4党が相乗りで推薦した現職候補を破ったのは、共産党が支持した新顔だった。現職候補が圧倒的に有利と見られていたこの町で、何が起きたのか。

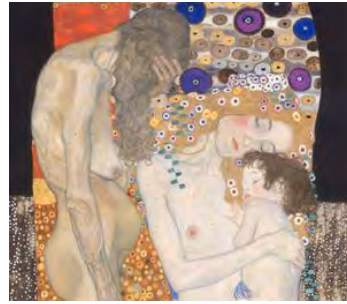
大山崎町は本能寺の変で織田信長を討った明智光秀が、羽柴（豊臣）秀吉に敗れた「天王山の戦い」の天王山がある地だ。面積は関西空港の6割に満たない597ヘクタール。人口は約1万5600人。名神高速と京都縦貫自動車道が交差する物流拠点で、ダイハツやマクセルの工場が進出し、40代のファミリー層も多い。

「相手は現職で多くの党が応援に入る。無謀な戦いに挑んだと思われたはずだ」。そう振り返るのは、無所属で初当選した前町議の前川光氏（62）だ。

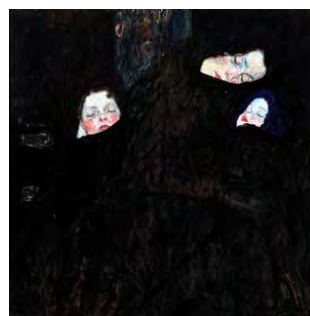
1994年、町議に初当選。4期連続で務めた。2010年の町長選に無所属で出馬して落選。喫茶店を経営し、14年の町議選で再び当選した。とはいえ、7月の立候補表明前には、家族から「勝てるはずがないからやめて」と引き止められるほどだった。

再選をめざした現職候補の山本…

クリムト最大級の作品「女の三世代」が初来日 来年4月
朝日新聞デジタル金内薫 2018 年 12 月 6 日 15 時 28 分



グスタフ・クリムト「女の三世代」(部分) 1905年 油彩、カンバス 171×171cm ローマ国立近代美術館 Galleria Nazionale d'Arte Moderna e Contemporanea, Roma



19世紀末ウィーンを代表する画家グスタフ・クリムト（1862～1918）の代表作「女の三世代」（1905年）が来春、初来日する。東京都美術館で開く「クリムト展 ウィーンと日本1900」（4月23日～7月10日、朝日新聞社など主催）で展示される。

同館などが6日、発表した。展覧会は今年のクリムト没

後100年と来年の日本オーストリア友好150周年を記念して開催する。

ローマ国立近代美術館が所蔵するこの作品は縦横171センチの油彩、カンバス画で、壁画などを別にすればクリムト最大級の作品。同時に来日する、名高い「ユディトⅠ」などと同様円熟期に描かれた。

画面中央の若い母親は安らかに眠る幼子を胸に抱き、夢見るかのように目を閉じている。左側では老女が立ち尽くしうなだれる。生と死の円環に関心を寄せていたクリムトが、人間の一生を幼年期、青年期、老年期の3段階に分けて寓意（ぐうい）的に描いた。同じ女性の一生を表現したとの解釈もある。

展覧会を監修する千足伸行・成城大名誉教授は作品について「若い母の髪や下半身はクリムト好みの装飾的なモチーフで彩られ、生命の美しさや輝きを放つ。3人の背後に広がる灰色と黒の平面は、生あるものに不可避の死、滅びの象徴的表現ともいえる」と解説する。

さらに「クリムトは未完成や行方不明の作品が多いだけに、傑作を相次いで描いていた頃の作品が日本で展示される意義は深い」と話している。

展覧会には、日本では過去最多となる20点以上のクリムトの油彩画がそろそろ。東京都美術館の後、愛知県の豊田市美術館（7月23日～10月14日）でも開かれる。詳細は公式サイト（<https://klimt2019.jp/>）。（金内薫）